

平成 30 年度  
事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体国際化協会

# 平成 30 年度事業報告書

## 目次

<b>1 自治体の海外における経済活動を支援</b> .....	<b>1</b>
○ 自治体の海外経済活動の支援 .....	1
○ 海外における物産展の開催など .....	3
○ 自治体に役立つ情報の発信 .....	8
<b>2 多文化共生のまちづくりを支援</b> .....	<b>15</b>
○ 多文化共生の取組への多様な支援 .....	15
○ 災害時の外国人支援体制の強化 .....	18
○ 外国人住民への多言語情報などの提供 .....	20
○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用 .....	20
○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築 .....	22
<b>3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進</b> .....	<b>23</b>
○ JET 参加者による地域の活性化.....	24
○ JET 参加者の資質能力向上.....	24
○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET 参加者へのサポートの充実.....	24
○ JET 参加者のキャリアアップに向けた取組.....	25
○ JET 経験者への活動支援.....	26
○ JET プログラムの認知度を高めるための広報活動.....	28
<b>4 多様な国際交流・国際協力を支援</b> .....	<b>29</b>
○ 国際交流・国際協力事業への支援 .....	29
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進 .....	31
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築.....	34
<b>5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化</b> .....	<b>36</b>
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信 .....	36
○ 日本の先進自治体による優良施策の海外発信 .....	46
<b>6 自治体のグローバル人材を育成</b> .....	<b>47</b>
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修 .....	47
○ 専門家による体系的な研修 .....	48
○ 地域のグローバル人材育成 .....	49

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に.....	50
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実 .....	50
○ 調査研究・情報提供 .....	52
<b>【管理関係】（理事会等の状況） .....</b>	<b>54</b>

# 1 自治体の海外における経済活動を支援

## ○ 自治体の海外経済活動の支援

### (1) 経済活動助成事業

他の自治体の取組の参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っており、平成30年度は、海外販路開拓支援事業については8事業、インバウンド支援事業については9事業の助成を行った。また、ジャポニスム公式企画「伝統と先端と」については8事業の助成を行った。

#### <平成30年度 海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	秋田県	ミシュランレストランをターゲットとしたフランスでの日本酒、県産食品の販路開拓事業
2	茨城県	中小企業ベトナム販路開拓推進事業費
3	千葉県	新たな輸出国への販路開拓、輸出品目・量の拡大、ならびに次世代の農業担い手の輸出取組参加に向けた農水産物の輸出促進事業
4	東京都台東区	海外プロモーション推進事業
5	石川県	欧州における石川の食文化発信、県産品販路開拓事業（イギリス・フランス・ドイツ）
6	山梨県富士吉田市	パリ・オペラ座バレエ団と連携した富士吉田繊維製品の販路開拓（プロモーション）事業
7	兵庫県明石市	明石産品海外ブランド化事業
8	長崎県	福建省での長崎県産品 PR 販路開拓支援事業

#### <平成30年度 インバウンド支援事業 支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	岩手県釜石市	オセアニア・中華圏でのインバウンドオープンシティ推進事業
2	宮城県塩竈市	台湾・タイでの塩釜市インバウンド資源発掘・プロモーション事業
3	神奈川県横浜市	英・豪・新へのラグビーワールドカップ2019を契機とする横浜宿泊促進事業
4	新潟県燕市	台湾市場におけるインバウンドプロモーション活動事業
5	三重県	外国人向け体験プログラム磨き上げ支援事業
6	滋賀県長浜市	アメリカ及び中華圏へのアニメコンテンツを活用した訪日外国人誘客促進事業
7	奈良県	奈良の文化及び県産品の海外プロモーション推進事業
8	島根県出雲市	米・英・シンガポール地域へのデジタルマーケティングを活用したインバウンド推進事業
9	徳島県徳島市	台湾を対象とした徳島市ファン獲得に向けたインバウンド誘致事業

＜平成 30 年度 ジャポニスム公式企画「伝統と先端と」 支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	青森県	青森県の癒しに出会う
2	岩手県	日本一の漆産地岩手における「伝統と革新」
3	群馬県富岡市	映画「紅い襷～富岡政市場物語～」
4	新潟県新潟市	フランスとむすぶ「おにぎり」と伝統と
5	富山県	とやま文化 DAYS in Paris
6	富山県高岡市	高岡市の伝統工芸技術を紹介する映像上映&トーク
7	山梨県富士吉田市	富士山北麓の伝統産業「織物」とパリ・オペラ座バレエ団エトワールと連携した繊維製品の展示・プロモーション事業
8	岐阜県	美濃和紙の体験型ワークショップ

(2) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を自治体の現場で行った。平成 30 年度は、11 自治体に 13 回の派遣を行った。

＜平成 30 年度 プロモーションアドバイザー派遣一覧＞

	派遣先	派遣日	概要
1	岡山県瀬戸内市	平成 30 年 6 月 28 日～29 日	備前刀を海外に販売するためのブランディング戦略、欧州 3 か国で実施する PR 事業の効果的な演出方法、国宝の備前刀購入のためのクラウドファンディングに関する助言
2	埼玉県	平成 30 年 9 月 25 日	狭山茶の効果的な商談方法に関する助言
3	新潟県	平成 30 年 10 月 3 日	インバウンド誘客セミナーへの講師派遣（食を活用したインバウンドに関する実用的な手法について）
4	長崎県	平成 30 年 10 月 10 日	ムスリムインバウンドの受入環境整備に関するセミナーへの講師派遣
5	愛知県蒲郡市	平成 30 年 11 月 30 日	外航クルーズ船の受入体制、地域への経済効果の波及方法に関する助言
		平成 31 年 3 月 27 日	
6	千葉県流山市	平成 31 年 1 月 24 日～25 日	「白みりん発祥の地」として海外に発信するための魅力の掘り起しと PR 戦略に関する助言
		平成 31 年 3 月 27 日	
7	青森県黒石市	平成 31 年 1 月 30 日～31 日	英語圏からのスキー旅行客を市内の温泉郷の宿泊施設へ誘客するための体制整備、効果的な PR 方法に関する助言
8	栃木県	平成 31 年 2 月 1 日	Web を活用したインバウンドプロモーションに関してデジタルマーケティングの観点からの助言

9	高知県高知市	平成 31 年 2 月 26 日	インバウンドにおける情報発信に関するセミナーへの講師派遣
10	新潟県南魚沼市	平成 31 年 2 月 26 日～27 日	ムスリムインバウンドの受入環境整備及び誘客に関する助言
11	山梨県甲府市	平成 31 年 3 月 25 日	甲府ブランド製品のベトナムへの販路開拓事業に関する助言

## ○ 海外における物産展の開催など

### (1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等

各自治体が海外で実施される観光フェアや物産展に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体の PR 等を行うクレーブスの出展を、42 件のイベント（13 か国・24 地域）で行った（うち 1 件は主催、2 件は国際交流基金と共催）。

#### <平成 30 年度 クレーブスが主催・共催した経済交流関係イベント等一覧>

ジャポニスム 2018 公式企画 第 6 回「伝統と先端と ～日本の地方の底力」展 (クレーブス・国際交流基金共催イベント)		
<p>パリ事務所では、日仏友好 160 年記念行事「ジャポニスム 2018」の公式企画として、国際交流基金ジャポニスム事務局と共催で、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するイベントを開催した。</p> <p>これまでパリ事務所が同展で実施してきたパリ日本文化会館等における伝統工芸品等の展示及び販売に加え、新たに同会館内での職人によるワークショップ等の企画イベント、さらにはナント市（人口約 30 万人）でも展示・販売・企画イベントを実施した。</p> <p>本企画展には、ジャポニスム 2018 公式企画で最大となる 15 の日本の自治体に参加し、衣・食・住(I-Shoku-Jū)という観点からその土地に根ざしたモノを展示・販売した。</p>		
日程	実施内容	参加人数
2 月 5 日～16 日 (うち 10 日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パリ日本文化会館で展示、販売、企画イベント</li> <li>・市内セレクトショップ Discover Japan で展示、販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者：約 1 万 5 千人</li> <li>・企画イベント参加者：約 2,500 人</li> </ul>
2 月 20 日～24 日 (5 日間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナント市コスモポリスで展示、販売、企画イベント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者：約 3,300 人</li> <li>・企画イベント参加者：約 1,500 人</li> </ul>

日本ふるさと名産食品展 (クレーブス主催イベント)				
国名	開催場所	開催日	出展者/自治体	出展商品
マレーシア	クアラルンプール	平成 30 年 10 月 26 日 ～11 月 4 日	27 事業者/16 自治体	日本酒 28 品目 食品 131 品目 合計 159 品目

＜平成30年度 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等一覧＞

国名	件数	開催場所	イベント	開催日
アメリカ	1	ニューヨーク	The New York Times Travel Show 2019	平成31年1月25日～27日
イギリス	3	ロンドン	HYPER JAPAN 2018	平成30年7月13日～15日
		ロンドン	ジャパン祭り 2018	平成30年9月30日
		ロンドン	HYPER JAPAN Winter 2018	平成30年11月16日～18日
アイルランド	1	ダブリン	エクスペリエンス・ジャパン 2018	平成30年4月21日～22日
ドイツ	1	デュッセルドルフ	日本デー	平成30年5月25日～28日
フランス	7	パリ	C'est bon le Japon	平成30年6月29日～7月1日
		マルセイユ	マルセイユ秋祭り	平成30年10月6日～7日
		リヨン	Japan Touch	平成30年11月17日～18日
		リヨン	天皇誕生日祝賀レセプション	平成30年11月29日
		パリ	ジャポニスム 2018 公式企画 第6回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展 (クレア・国際交流基金共催イベント)	平成31年2月5日～16日
		ナント		平成31年2月20日～24日
		オルレアン	Semaine du Japon	平成31年3月15日～16日

シンガポール	4	シンガポール	NATAS Holidays ※	平成 30 年 8 月 9 日～12 日
		シンガポール	C3AFA Singapore 2018	平成 30 年 11 月 30 日～12 月 2 日
		シンガポール	NATAS Travel	平成 31 年 2 月 22 日～24 日
		シンガポール	さくらまつり	平成 31 年 3 月 9 日～3 月 17 日
マレーシア	3	クアラルンプール	日本ふるさと名産食品展 (クレア主催イベント)	平成 30 年 10 月 26 日～11 月 4 日
		クアラルンプール	Japan Travel Fair	平成 31 年 1 月 10 日～13 日
		クアラルンプール	MATTA (Malaysian Association of Tour and Travel Agents) Fair	平成 31 年 3 月 15 日～17 日
フィリピン	2	マニラ	Travel Madness Expo	平成 30 年 7 月 5 日～8 日
		マニラ	Travel Tour Expo	平成 31 年 2 月 8 日～10 日
インドネシア	3	タンゲラン	日イ国交樹立 60 周年記念事業 「日本村」	平成 30 年 9 月 14 日～20 日
		ジャカルタ	Japan Travel Fair	平成 30 年 10 月 12 日～14 日 平成 31 年 3 月 1 日～3 日
韓国	5	ソウル特別市	日韓交流おまつり 2018 ※	平成 30 年 9 月 9 日
		釜山広域市	2018 ハナツアー旅行博覧会	平成 30 年 11 月 30 日～12 月 2 日
		済州特別自治道	天皇誕生日祝賀レセプション in 済州	平成 30 年 11 月 28 日
		釜山広域市	天皇誕生日祝賀レセプション in 釜山	平成 30 年 12 月 3 日
		ソウル特別市	天皇誕生日祝賀レセプション in ソウル	平成 30 年 12 月 6 日

オーストラリア	7	シドニー	SMASH!2018(Sydney Manga and Anime Show)	平成 30 年 7 月 14 日～15 日
		バンバリー	The South West Festival of Japan	平成 30 年 8 月 11 日
		シドニー	Sydney Cherry Blossom Festival 2018	平成 30 年 8 月 25 日～26 日
		キャンベラ	Canberra Nara Candle Festival	平成 30 年 10 月 27 日
		シドニー	Matsuri Japan Festival 2018	平成 30 年 12 月 8 日
		メルボルン	Melbourne Japanese Summer Festival 2019	平成 31 年 2 月 24 日
		パース	Perth Japan Festival 2019	平成 31 年 3 月 9 日
ニュージーランド	1	ウェリントン	2018 Wellington Japan Festival	平成 30 年 11 月 24 日
中国	4	北京市	2018 北京国際旅游博覧会	平成 30 年 6 月 15 日～17 日
		北京市	天皇誕生日祝賀レセプション	平成 30 年 11 月 21 日
		海南省海口市	2018 海南世界休閒旅游博覧会	平成 30 年 11 月 23 日～25 日
		北京市	平成 30 年度地域の魅力海外発信支援事業（中国）キックオフセレモニー	平成 31 年 1 月 17 日

※は JETAA と連携

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では前年度に引き続き ABC Cooking Studio と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を、計 15 団体、延べ 608 名を対象に実施した。

また、今年度から新たに、日本の食文化等に関心を寄せるアジアの消費者を日本各地へ招聘し、現地の食の魅力を伝えるとともに、現地での体験等を SNS 等で発信することにより、食を中心とする日本の地域の知られざる魅力を海外にアピールし、自治体の海外販路開拓やインバウンド促進につなげる事業を実施し、計 14 団体が参画した。

<平成 30 年度 海外事務所での料理体験イベント実績一覧>

海外事務所	実施自治体	テーマ食材・メニュー	開催日
シンガポール	新潟県 兵庫県	新潟：コシヒカリ 兵庫：明石だこ、淡路島玉ねぎ、丹波黒煎り豆、蒸し黒豆、燻製醤油、八穀パンケーキミックス (蛸飯、豆腐ハンバーグ、手作り燻製ドレッシングサラダ、サラダ用ドレッシング、八穀パンケーキ)	平成 30 年 9 月 10 日 ～21 日
	京都府	九条ねぎ、えびいも、聖護院大根、京みず菜 (オムそば、ふろふき大根、水菜大根サラダ、グリーンスムージー、クッキー)	平成 30 年 11 月 12 日 ～23 日
	群馬県 栃木県 高知県	群馬：やまといも、やよいひめ (いちご)、ぐんま名月 (りんご) 栃木：春うど 高知：文旦玉、ゆず果汁、直七果汁 (和風ピザ、フルーツサラダ、ポークチョップ～フルーツソース煮込み～、いちごのミルクプリン)	平成 31 年 2 月 13 日 ～26 日
ソウル	北九州市	うどん出汁でたけのこご飯、野菜たっぷり豚肉の味噌汁、エビとベーコンのスパイスマリネ (且過市場で販売している調味料を使用)	平成 30 年 6 月 23 日
	富山県	ツ바이ソ茄子、茄子と大根葉のよごしのおにぎり、ゆべし (試食のみ提供)	平成 30 年 8 月 11 日
	静岡県	茶そばいなり、遠州焼き、いちごとヨーグルトのスムージー	平成 30 年 10 月 20 日
	愛媛県内子町	根菜炊き込みごはん、里芋のお団子あんかけ	平成 30 年 12 月 15 日

北京	福島県	喜多方ラーメンバーガー、こづゆ、桃と夏野菜のカプレーゼ、日本酒ジュレ&柚子ゼリー	平成 30 年 9 月 15 日
	徳島県	いり子の混ぜ御飯・いり飯、でこまわし（串焼き）、出世いも（サトイモ・ジャガイモのこしあん包み）	平成 30 年 10 月 27 日
	茨城県	納豆オムレツ、クリ御飯、レンコンコロケ	平成 30 年 11 月 24 日
	沖縄県	タコライス、塩クッキー、黒糖ショウガドリンク	平成 31 年 1 月 12 日
	福岡県	水炊き、焼きラーメン、明太玉子焼き、抹茶風アイス	平成 31 年 1 月 26 日

＜平成 30 年度 招聘ツアー実績一覧＞

開催自治体	招聘国・地域	参加人数	日程
香川県、三豊市	シンガポール	6 人	平成 30 年 7 月 11 日～14 日
北海道音更町、芽室町、池田町	マレーシア	5 人	平成 30 年 10 月 10 日～12 日
富山県高岡市、氷見市、射水市、小矢部市、砺波市、南砺市	香港	5 人	平成 31 年 1 月 21 日～24 日
鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市	タイ	5 人	平成 31 年 2 月 16 日～18 日

○ 自治体に役立つ情報の発信

(1) 経済交流課主催セミナー

本部経済交流課において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを 3 回実施し、自治体等の商工、農林、国際、観光など幅広い分野から、合計 263 名が参加した。

＜平成 30 年度 経済交流課主催セミナー一覧＞

名称等 (開催日) (開催都市)	概要	参加者数
平成 30 年度第 1 回 海外経済セミナー (平成 30 年 7 月 23 日) (東京)	<p>＜テーマ＞ 日本酒</p> <p>＜基調講演＞ 「國酒の海外に向けた認知度向上の取り組み」 日本酒造組合中央会 理事 濱田 由紀雄 氏</p> <p>＜講演 1＞ 「南部美人の挑戦 ～小さな町の酒蔵が世界 1 位になる軌跡～」</p>	100 名

	<p>株式会社南部美人 代表取締役社長 久慈 浩介 氏</p> <p>&lt;講演 2&gt;</p> <p>「三越伊勢丹の海外店舗における日本酒のニーズについて」</p> <p>株式会社三越伊勢丹 海外事業本部 海外営業統括部 中村 栄二 氏</p> <p>&lt;講演 3&gt;</p> <p>『日本の酒』をどう地域ツーリズムの資源にするか？ ーツーリズム・マーケティングの視点からー」</p> <p>全国地ビール醸造者協議会 理事・事務局長 「ながの酒のツーリズム・プロジェクト」プロジェクト・マネージャー 農都交流プロジェクト プロデューサー 石川 智康 氏</p>	
<p>平成 30 年度第 2 回 海外経済セミナー (平成 30 年 9 月 28 日) (大阪)</p>	<p>&lt;テーマ&gt; 食×インバウンド</p> <p>&lt;基調講演&gt;</p> <p>「ガストロノミーツーリズムのすすめ」 (公社)日本観光振興協会 事業推進本部 国際交流推進室長 中村 慎一 氏</p> <p>&lt;講演 1&gt;</p> <p>「海外から見た日本食 ～ハレからケへ、変わる外国人の視点」 (株) JTB 総合研究所 コンサルティング第一部 主任研究員 倉谷 裕 氏</p> <p>&lt;講演 2&gt;</p> <p>「金沢が持つ資産やポテンシャルを活かした 食文化の魅力発信」 金沢市 経済局 産業政策課長 土村 誠二 氏</p> <p>&lt;講演 3&gt;</p> <p>「農泊を活用した地域活性化について ～地元の食材が地域の魅力に！～」 (一社)日本ファームステイ協会 事務局長 大野 彰則 氏</p>	70 名
<p>平成 30 年度第 3 回 海外経済セミナー (平成 31 年 2 月 22 日) (東京)</p>	<p>&lt;テーマ&gt; MICE</p> <p>&lt;基調講演&gt;</p> <p>「MICE のメカニズムと地域の MICE 振興」 川島アソシエイツ代表、観光庁 VISIT JAPAN 大使 川島 久男 氏</p> <p>&lt;講演 1&gt;</p> <p>「MICE の現場から ～PCO (Professional Congress Organizer)が考える 地方都市の可能性」 (株) コングレ専務取締役 コンベンション事業本部長 紫富田 薫 氏</p> <p>&lt;講演 2&gt;</p> <p>「MICE in Taiwan」 K&amp;A International Co. Ltd. President Kitty Wong 氏</p> <p>&lt;講演 3&gt;</p>	93 名

	「地域目線での MICE ～松江市に学ぶ国際会議誘致の可能性～」 松江コンベンションビューロー(一財)くにびきメッセ事務局長 原 利一 氏	
--	--	--

(2) シンガポール事務所主催セミナー

平成 30 年 5 月、自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供するため、シンガポール政府、ASEAN 現地で地域特産品販売に取り組む企業、自治体の ASEAN 諸国駐在経験者等を東京に招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催した。

<平成 30 年度 シンガポール事務所主催セミナー概要>

名称等 (開催日)	概要	参加者 (主な参加団体等)
平成 30 年度海外 経済セミナー (平成 30 年 5 月 21 日～22 日)	○1 日目 <基調講演> 「日本食のグローバル化と農産物輸出の展望と課題」 前日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科教授 日本フードシステム学会顧問 下渡 敏治 氏  <講演 1> 「中小企業世界発信プロジェクト」 東京都 産業労働局 商工部 企画調整担当課長 山崎 貴晃 氏 「東京と日本各地の連携による外国人旅行者誘致について」 東京都 産業労働局 観光部 観光施策担当課長 齋藤 順 氏 「東京都における海外販路開拓の体系」 東京都 産業労働局 商工部 海外販路開拓担当課長 原 郁 氏 「東京都中小企業振興公社による海外展開のサポートについて」 (公財) 東京都中小企業振興公社 事業戦略部 国際事業課課長 須崎 数正 氏 「東京都の海外展開事業等について」 (地独) 東京都立産業技術研究センター 経営企画部 交流連携室 上席研究員 内田 聡 氏  <講演 2> 「日本企業とシンガポール企業との連携可能性」 シンガポール企業庁 地域代表 ショーン・オン 氏  <講演 3> 海外駐在経験者(自治体職員)による経験談 「長野県産業の国際展開支援」 長野県産業労働部産業立地・経営支援課 中小企業支援係 担当係長 福田 修一 氏(前クレア シンガポール事務所 長野県駐在員) 「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」	1 日目 : 52 名 2 日目 : 55 名  ① 地方自治体職員 ・物産観光 ・中小企業支援 ・国際関係担当者 ② 観光協会 ③ 中小企業振興団体 等

岐阜県 商工労働部 観光国際局 海外戦略推進課欧米誘客係  
課長補佐兼係長 加藤 英彦 氏 (元 JNTO シンガポール事務所 次長)

○2 日目

<講演 4>

「Japan Tourism: Challenges & Opportunities」

ビジットジャパン大使 ジョージ・リム 氏

<講演 5>

「Muslim Japan Travel」

Salam Vacation アウトバウンドマネージャー

アハマド・ザキ・ビン・ウダ 氏

<講演 6>

「agata モデル：日本産品をシンガポール・ベトナムで販売する5つの出口と取り組み事例」

Starmark Holdings Pte. Ltd. 代表取締役 林 正勝 氏

<講演 7>

「日本製の商品を海外で販売する atomi の成功要因と、今後の展望」

atomi Pte. Ltd. Co-founder アンドリュー・タン 氏

<講演 8>

「シンガポール JAPAN RAIL CAFE での訪日プロモーションの取り組み」

東日本旅客鉄道(株)シンガポール事務所

シニアマネージャー 和泉 孝斉 氏

<講演 9>

「ABC の自治体との取り組みのご紹介」

ABC Cooking Studio Worldwide Limited

ディレクター 千先 拓志 氏

<事業紹介>

「自治体国際化協会シンガポール事務所の事業内容について」

クレアシンガポール事務所 所長 橋本 憲次郎

「経済交流関係事業について」

クレア東京本部 経済交流課長 小川 賢司

<意見交換会>

(3) 自治体による観光インバウンド・海外販路開拓取組事例の発信

本部経済交流課において、より効果的な発信ができるようウェブサイトを更新し、自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報についてウェブサイトにて掲載し、併せてメールマガジンを配信した。平成30年度の掲載記事は、25件であった。

(4) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、「海外事務所フラッシュ」で提供した。平成30年度の経済関連記事件数は自治体国際化フォーラム14件、海外事務所フラッシュ63件であった。

<平成30年度 掲載事例>

分野	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しんじょう君を活用した須崎市の海外プロモーション」(2018年6月号)</li> <li>・「インバウンド対策には決済機器の導入が不可欠」(2018年8月号)</li> <li>・地方におけるインバウンド増加に対応した交通環境の整備～北海道十勝地域の外国人観光客向け乗り放題バスチケット導入の取組～(2018年9月号)</li> <li>・「インバウンド戦略」(2018年10月号)</li> <li>・「地方部における正しい観光立国への道のり」(2019年1月号)</li> <li>・「山奥の小さな旅館が連日外国人観光客で満室になる理由」(2019年2月号)</li> <li>・「日本に関心の高い女性を「食」をテーマとしたツアーに招き、海外に発信！」</li> <li>・「多様なツーリズム」(2019年4月号)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「愛媛県、NYで「サイクリングしまなみ2018」をPR」(2018年5月23日配信)</li> <li>・「次のサマーバケーションはどの雪山に？＝オーストラリア」(2018年6月13日配信)</li> <li>・「北京国際旅遊博覧会に「和」のブース出展＝クレア北京事務所」(2018年6月27日配信)</li> <li>・「料理体験で北九州市の魅力をPR！＝ソウル」(2018年7月11日配信)</li> <li>・「英国最大級の日本文化イベントで観光PR！」(2018年8月8日配信)</li> <li>・「パリで南国・沖縄を売り込め！」(2018年8月22日配信)</li> <li>・札幌市がマニラで観光トップセールス(2019年1月23日配信)</li> </ul>
物産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界に広がる日本の茶文化」(2018年11月号)</li> <li>・「平成30年度第1回海外経済セミナー「日本酒」を開催しました！」(2018年11月号)</li> <li>・「富県宮城に向けた欧米との経済交流～みやぎ国際戦略プランをめぐる震災前と後の取り組み～」(2019年2月号)</li> <li>・「日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプール 第2回を開催しました！」(2019年4月号)</li> <li>・「Hyakusyo Japan 奮戦記」(2019年4月号)</li> <li>・「自治体PR合戦！～お隣の国・韓国にて～」(2019年4月号)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東南アジア最大級の食品見本市開催＝シンガポール」(2018年5月23日配信)</li> <li>・「新たな日本の魅力発信へ＝ジャパン・ハウス・ロンドン」(2018年7月11日配信)</li> <li>・「日本の食・地方が熱い3日間！＝おしゃれ地区マレーパリ」(2018年7月11日配信)</li> <li>・「「2018大連日本商品展覧会」で日本商品を販売＝中国・遼寧省」(2018年10月10日配信)</li> <li>・「ブルックリンに食の「ジャパン・ビレッジ」オープン＝米ニューヨーク市」(2018年12月12日配信)</li> <li>・「和歌山県産の柿がシドニーに初登場、好評を博す！」(2019年1月23日配信)</li> </ul>

(5) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体 PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ 48 自治体等の紹介を行った。

<平成 30 年度 取材協力等による海外マスメディア等での PR 実施・支援一覧>

国名	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	実施時期	訪問/掲載自治体等
韓国	韓国雑誌「WINE REVIEW」と連携した日本の地域魅力発信事業 韓国唯一のワイン関連雑誌「WINE REVIEW」と連携し、日本の地域の訪問取材を通して地域の魅力発信、観光客の誘致を図る。	①平成 30 年 8 月 7 日～10 日 ②平成 30 年 11 月 7 日～9 日 ③平成 30 年 12 月 3 日～6 日 ④平成 31 年 1 月 29 日～2 月 1 日	①福岡県 ②石川県小松市 ③栃木県 ④新潟県新潟市
	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ①韓国の番組制作会社とのタイアップにより、日本への旅行紹介番組の制作	①平成 30 年 8 月 8 日～10 日 ②平成 30 年 9 月 11 日～13 日 ③平成 30 年 12 月 5 日～7 日 ④平成 31 年 1 月 23 日～25 日	①大分県豊後高田市 ②愛媛県 ③宮崎県 ④鹿児島県
	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ②韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光 PR 映像を韓国内で放映	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	東京都調布市 愛媛県 青森県 長崎県南島原市 長野県伊那市 岡山県美咲町 北海道北広島市 岐阜県羽島市 石川県珠洲市 岩手県 大分県豊後高田市 静岡県焼津市 千葉県船橋市
中国	中国国際放送局(CRI)のインタビューコーナーへの出演斡旋 (中国国営のラジオを主とする国際放送局である CRI との連携事業。 在中国自治体事務所関係者等に CRI のインタビューコーナーへの出演を依頼し、日本の観光情報や事務所事業の PR 機会として活用)	①平成 30 年 4 月 24 日 ②平成 30 年 5 月 29 日 ③平成 30 年 7 月 31 日 ④平成 30 年 8 月 28 日 ⑤平成 30 年 9 月 25 日 ⑥平成 30 年 10 月 30 日 ⑦平成 30 年 11 月 27 日 ⑧平成 30 年 12 月 25 日 ⑨平成 31 年 2 月 26 日	①福岡県 ②大分県 ③愛知県 ④石川県 ⑤福島県 ⑥福島県 ⑦石川県 ⑧鹿児島県 ⑨長野県

<p>人民網日本版 HP で、日本の地方の観光情報を発信</p>	<p>①平成 31 年 1 月 ②平成 31 年 2 月 ③平成 31 年 3 月</p>	<p>①滋賀県 ②千葉県 ③茨城県</p>
<p>日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」（大連理工大学出版社）で、日本の地方の観光情報を発信</p>	<p>①平成 30 年 4 月 ②平成 30 年 5 月 ③平成 30 年 6 月 ④平成 30 年 7 月 ⑤平成 30 年 8 月 ⑥平成 30 年 9 月 ⑦平成 30 年 10 月 ⑧平成 30 年 11 月 ⑨平成 30 年 12 月 ⑩平成 31 年 1 月 ⑪平成 31 年 2 月 ⑫平成 31 年 3 月</p>	<p>①静岡県 ②島根県 ③長崎県 ④香川県 ⑤和歌山県 ⑥茨城県 ⑦千葉県 ⑧滋賀県 ⑨愛知県 ⑩群馬県 ⑪神奈川県 ⑫大分県</p>

## 2 多文化共生のまちづくりを支援

### ○ 多文化共生の取組への多様な支援

#### (1) 多文化共生のまちづくり促進事業による助成

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、青少年のキャリア支援などの多文化共生施策について「多文化共生のまちづくり促進事業」により 36 事業の助成を行った。

#### <平成 30 年度 多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

	団体名	事業名
1	札幌国際プラザ	高齢化社会にむけた外国人住民の自立と地域での共生体制整備事業
2	白老町	多文化共生のまちづくり事業 みんなの心つなげる「巨大パッチワーク」づくり
3	宮城県国際化協会	外国籍児童生徒支援のための環境整備事業
4	仙台観光国際協会	コミュニティ通訳育成事業
5	福島県国際交流協会	外国出身県民と共に創る ふくしまの『今』発信事業
6	常総市	在住外国人への定住化支援事業
7	栃木県	外国人住民のための災害時支援体制整備事業
8	ちば国際コンベンションビューロー	「学校からのおたより」作成事業
9	豊島区	外国籍区民のための行政・地域情報の動画制作・配信事業
10	かながわ国際交流財団	外国人住民子育て支援のためのガイドブック制作・普及および地域啓発事業
11	長野県	多文化共生推進のためのキーパーソン育成事業
12	大垣市	多文化共生防災フェスタ事業
13	可児市	在住外国人のライフプランとキャリア支援事業
14	浜松国際交流協会	当事者の視点を生かした外国人就学前の子育て支援事業
15	愛知県	多文化共生の地域づくり推進事業
16	三重県	外国人活躍★創造発信事業
17	三重県国際交流財団	外国人高齢者の介護・医療支援事業

18	鈴鹿市	多文化共生の市民意識増進に向けたツール開発事業
19	滋賀県国際協会	外国にルーツを持つ児童生徒のための『進路フェア 2018』開催事業
20	京都府国際センター	外国につながりをもつ子ども・保護者支援事業
21	京都市国際交流協会	在住外国人の母子保健支援における通訳者育成のための教材開発
22	舞鶴市	在住外国籍市民生活サポート事業
23	大阪府国際交流財団	「やさしい日本語」でめざす「やさしい大阪」
24	大阪市	港区多文化共生教育スタートアップ事業（第3フェーズ）
25	神戸市	外国にルーツを持つ子供の未来共育プロジェクト
26	姫路市	外国人のための生活ガイド「ハンズオンヒメジ」やさしい日本語版作成事業
27	和歌山県国際交流協会	外国人住民が考えた！「防災啓発DVD制作」事業
28	鳥取県国際交流財団	多文化共生ネットワーク・ステップアップ事業
29	島根県	日本語教室不在地域における日本語学習機会・地域交流創出事業
30	出雲市	やさしい日本語普及事業
31	ひろしま国際センター	広島県における医療通訳派遣事業～言葉の壁をなくす共生社会の実現～
32	徳島県	災害時外国人支援強化事業
33	愛媛県国際交流協会	防災も学べる日本語講座開催及び外国人参加型緊急カード作成事業
34	福岡市	「やさしい日本語」推進事業
35	北九州国際交流協会	多文化共生ソーシャルワークの導入による多文化共生の地域づくり推進システム検討事業
36	小林市	多文化共生推進のためのまちづくり事業

また、平成29年度に各団体が実施した助成事業のうち、有識者からの助言を踏まえ優良かつ他団体の参考となる事業を10件選定し、事例集としてクレアのウェブサイト等で紹介した。

(2) 多文化共生施策担い手連携推進事業

多文化共生マネージャー等を講師として活用した優良事例研修会「ローカライズ研修会」を2回開催し、計45名が参加した。

＜平成30年度 ローカライズ研修会実績＞

テーマ	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
意識啓発・地域づくり、子ども・教育、コミュニケーション支援	20	平成30年7月25日 (京都市)
意識啓発・地域づくり、災害対策、日本語教育	25	平成31年1月17日 (クレア本部)

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生又は国際協力推進のための研修や講演会に、延べ54名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。

＜派遣例＞

長野県飯田市からの依頼により、多文化社会専門職機構事務局長の菊池哲佳氏を派遣し、「やさしい日本語」研修会を開催。47名が参加した。

＜平成30年度 地域国際化推進アドバイザー派遣実績＞

業務区分 派遣先	多文化共生				国際協力 国際理解	その他	合計
	災害時の 外国人支援	日本語学習 やさしい日本語	意識啓発	小計			
都道府県	4	0	2	6	1	0	7
市区町村	5	6	7	18	1	4	23
地域国際化協会	5	1	3	9	0	1	10
市町村国際化協会	4	1	5	10	1	3	14
合計	18	8	17	43	3	8	54

※その他は通訳・翻訳、ボランティア育成など

(4) 外国人住民による情報発信支援事業

外国人コミュニティによる情報発信を支援するとともに、同コミュニティとの意見交換を通じて地域で多文化共生を推進していくためのヒントを探る発表の場として「外国人×日本社会 共に支え合う多文化共生社会を考える」をテーマに、「多文化Opinion Exchange (旧外国人コミュニティ全国会議)」を平成31年3月8日にクレア本部において開催し、30名が参加した。

(5) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」に、新たに34件(総計126件)のツールを登録して、32,656件のアクセスがあった。

(6) 多文化共生ポータルサイトの運営

外国人住民のための施策を立案する上で役立つ情報を提供するため、「多文化共生ポータルサイト」を運営し、明治大学山脇啓造教授によるコラム「多文化共生2.0の時代」を定期的に掲載した。

## ○ 災害時の外国人支援体制の強化

### (1) 通常時の支援

自治体等が行う災害時の外国人支援に向けた訓練や研修にアドバイザーを派遣するなどの支援を行ったほか、地域国際化協会における災害時の外国人支援の体制の強化に向けた取組支援として、「災害時外国人支援体制強化支援事業」により、関東及び近畿ブロックの地域国際化協会連絡協議会の取組を支援した。

また、「災害時の多言語支援のための手引き2012」や多言語災害情報文例集について、昨今の災害時の対応などを踏まえて、見直し・改訂を行った。

さらに、災害時に避難所等での多言語情報提供を支援する「災害時多言語表示シート」（災害時用ピクトグラム、多言語避難者登録カード含む。）をホームページを通じて提供するとともに、「災害時多言語表示シート」の活用方法や「災害時多言語支援センター」の役割、設置・運営などが学べる「災害時の外国人支援に係る動画」を平成30年5月にホームページ及びYouTube上で公開して周知啓発を図った（平成30年度ページビュー数98,066件）。

また、災害時多言語表示シートの活用を図る訓練及び災害多言語支援センター設置訓練をモデル的に実施した。

#### <平成30年度 災害時外国人支援体制強化支援事業>

実施団体	内容	参加者数 (名)	開催日時
関東地域国際化協会 連絡協議会	災害時に多言語支援センターを設置する神奈川県内の自治体との情報・意見交換	20	平成30年11月14日
近畿地域国際化協会 連絡協議会	兵庫県協会が取組む災害時の外国人支援に向けた対応マニュアル策定に向けた取組に対する情報・意見交換	36	平成30年12月20日

#### <平成30年度 訓練のモデル実施>

実施内容	開催場所	開催時期
市区町村での災害時多言語表示シートの活用訓練等のモデル実施	①富山県高岡市 ②東京都大田区	①平成30年9月2日 平成31年3月2日 ②平成30年11月11日
市区町村での災害多言語支援センター設置訓練のモデル実施	千葉県船橋市	平成30年8月25日

(2) 災害発生時及びその後における支援

6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨災害、9月の北海道胆振東部地震の際には、被災した道府県・政令指定都市の支部や地域国際化協会と連絡体制を確保するとともに、一部の被災団体に対して外国人支援について助言等を行った。平成30年8月には、大阪北部地震の被災地域を訪問して、外国人の支援状況等について調査を行ったほか、その後も、それぞれの被災地において関係者を集めて、災害時における外国人支援に係る対応状況を振り返り、課題や今後の取組の方向性等について、アドバイザーの助言等を得ながら意見交換を行った。

また、西日本豪雨災害の際には、被災した地域国際化協会からの申請に基づき、一般財団法人岡山県国際交流協会に多言語翻訳に要した経費に対して、公益財団法人ひろしま国際センターに多言語翻訳及び生活相談に要した経費に対して、「災害時外国人住民支援活動助成金」を交付した。

<平成30年度 被災地域への訪問等>

実施概要	日時	出席者等
西日本豪雨災害被災団体に対する助言	平成30年7月11日	(公財)ひろしま国際センター(広島県地域国際化協会)を訪問して、同センター及び広島県に対して被災地での支援経験豊富なNPOとともに外国人支援について助言
大阪北部地震の被災地域の外国人支援状況等の調査	平成30年8月9日～10日	地震規模が大きかった(公財)大阪府国際交流財団、(公財)大阪国際交流センター、(公財)箕面市国際交流協会、(公財)とよなか国際交流協会を訪問のうえ調査(豊中市を除き大阪府庁と各市役所の担当者が同席)
大阪北部地震における外国人支援状況振り返り会の開催	平成30年11月5日	地震規模が大きかった大阪府、(公財)大阪府国際交流財団、大阪市、(公財)大阪国際交流センター、箕面市、(公財)箕面市国際交流協会、豊中市、(公財)とよなか国際交流協会、高槻市、(公財)高槻市都市交流協会、吹田市、(公財)吹田市国際交流協会、その他関係機関が参加
西日本豪雨災害における外国人支援状況振り返り会の開催	(広島県) 平成30年12月19日 (岡山県) 平成30年12月21日	各県の国際担当課及び地域国際化協会、被害が大きかった各県内の自治体及び国際交流協会等がそれぞれ参加
北海道胆振東部地震における外国人支援状況振り返り会の開催	平成31年1月16日	北海道、(公社)北海道国際交流・協力総合センター、札幌市、(公財)札幌国際プラザ、その他関係機関が参加

## ○ 外国人住民への多言語情報などの提供

外国人が日本で生活する上で必要な多言語生活情報を更新の上、HP版では15言語、アプリ版では14言語にてそれぞれ公開している。

HP版 15言語	英語、ドイツ語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、日本語(ふりがな付)、やさしいにほんご、ミャンマー語
アプリ版 14言語	英語、ドイツ語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、日本語(ふりがな付)、やさしいにほんご

平成30年度	多言語情報ホームページ	アクセス数	2,056,988件
		*重複閲覧件数等を除いたアクセス数	167,108件
	多言語情報アプリ	ダウンロード件数	2,928件
		*累積件数	24,811件

## ○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用

### (1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員が計241名参加した。このうち、「多文化共生の実践コース」を修了するとともに、当協会が定めた課題研究を修了した39名を新たに多文化共生マネージャーとして認定した。

### <平成30年度 多文化共生関係研修実施状況>

研修名		修了者数 (名)	開催時期
多文化共生の実践コース		39	(前期)平成30年11月14日～16日 (後期)平成31年1月23日～25日
多文化共生の地域づくりコース	第1回	37	平成30年8月27日～8月31日
	第2回	37	平成31年2月4日～2月8日
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援		20	平成30年8月20日～24日
災害時における外国人への支援セミナー		69	平成30年10月31日～11月2日
外国人が安心して医療を受けられるための環境整備		39	平成31年2月25日～26日
計		241	

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「多文化共生の担い手連携促進事業」により、東海・北陸及び近畿ブロックの地域国際化協会連絡協議会の多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を支援する取組を支援した。

また、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした地域における多文化共生の担い手の連携の促進に向けた取組について意見交換等を行った。

＜平成 30 年度 多文化共生の担い手連携促進事業＞

実施団体	内容	参加者数 (名)	日時
東海・北陸ブロック地域国際化協会 連絡協議会に所属する北陸3県 (富山県・石川県・福井県の 地域国際化協会)	広域連携による災害 時外国人支援ボラン ティアの養成	42	平成 30 年 7 月 29 日
近畿地域国際化協会連絡協議会	外国人のための無料 相談会(法律相談 等)、担い手を対象と した研修会の実施	40	平成 31 年 1 月 20 日 平成 31 年 2 月 8 日

(3) 多文化共生の担い手スキルアップ研修の開催

全国各地域で多文化共生に取り組んでいる担い手(多文化共生マネージャーなど)のスキルアップ及びネットワーク構築を目的に、留学生と技能実習生に着目した多文化共生の地域づくりをテーマとして「多文化共生の担い手スキルアップ研修」を平成 30 年 9 月 13 日～14 日にクレア本部において開催し 36 名が参加した。

(4) 地域国際化協会連絡協議会の活動

地域国際化協会の職員のスキルアップ等をめざし、地域国際化協会連絡協議会として、諸課題の解決に向けて各協会からの要望なども踏まえたテーマで研修を 2 回実施し、計 49 名が参加した。

また、「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を 2 回開催し、災害時(初動)の外国人被災者に係る情報収集のあり方について事例研究等を行った。

＜平成 30 年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況＞

研修名	参加者数 (名)	開催時期
＜事業担当者向け＞		
「外国につながる子どもから大人まで～未来に繋がる日本語学習支援とは 一日本語教室がコミュニティで果たす役割、効果的な学習支援一」	32	平成 30 年 7 月 26 日～ 27 日
＜管理者向け＞		
「国際交流協会のためのファンドレイジングセミナー～押さえておきたい基本的なポイントと事例から学ぶ秘訣～」	17	平成 30 年 12 月 3 日～ 4 日
計	49	

(5) オーストラリア多文化主義政策交流プログラムの実施

シドニー事務所と連携して、多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等を訪問して先進的な取組等を学び、日本各地における多文化共生施策の進展に貢献すべく、日本の自治体や国際交流協会の職員等を対象に、「オーストラリア多文化主義政策交流プログラム」をシドニーで開催し、8名が参加した。

＜平成30年度 シドニー事務所主催セミナー実施状況＞

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
＜オーストラリア多文化主義政策交流プログラム＞		
多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等の先進事例を学ぶ	8	平成30年10月15日～20日（オーストラリア、シドニー）

○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGO・NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO・NPO等へ79件訪問するとともに、連携に関する131件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO関係者等を対象に、相互に情報共有しながら、つながるための「出会いの場」を提供するとともにテーマについて考える機会を提供するため、多文化共生の分野について、「自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー」（東京）及び「地域国際化ステップアップセミナー」（福山市）を開催し、141名が参加した。

＜平成30年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況＞

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
＜自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー＞		
外国人の多様性を生かし、活躍できる地域社会を目指して～外国人集住都市・地域の成果や課題から学ぶ～	53	平成30年8月3日 (クレア本部)
＜地域国際化ステップアップセミナー＞		
ダイバーシティ×防災 誰一人取り残さない～自然災害の経験を踏まえてこれからはに備える～	88	平成31年1月11日 (広島県福山市)
計	141	

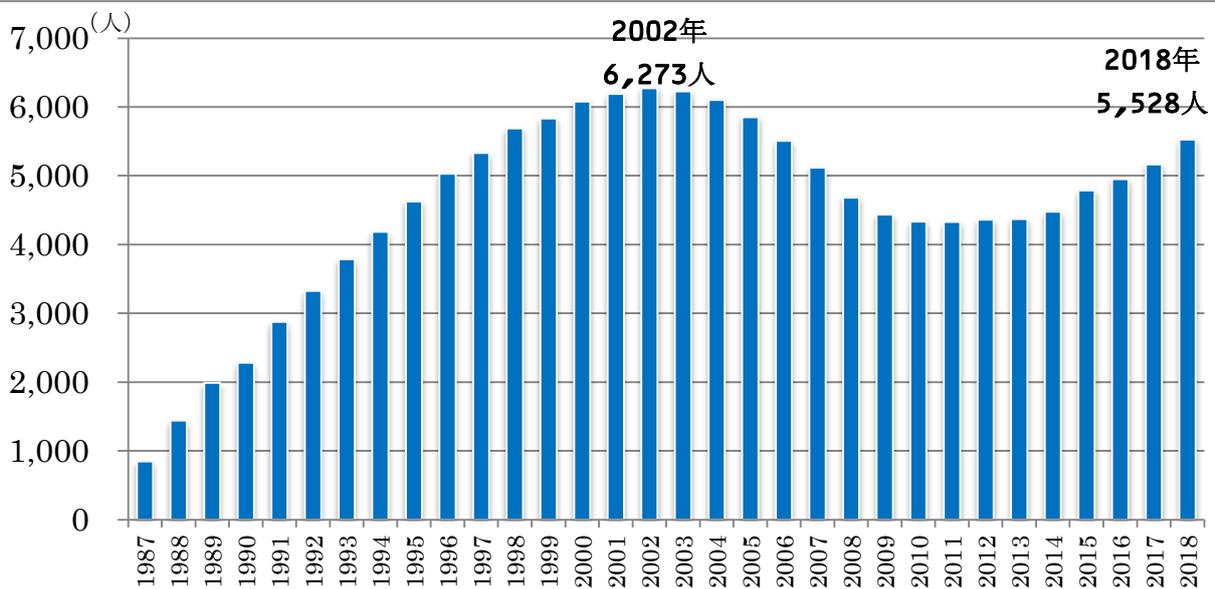
### 3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

#### JET プログラムの概況

<平成 30 年度 JET プログラム参加者総数、招致国数及び受入団体数 (2018. 7. 1 時点) >

	平成 30 年度	平成 29 年度
参加者総数	5,528 名 (うち新規来日者 2,201 名) 【職種】 ALT : 5,044 名、CIR : 472 名、 SEA : 12 名	5,163 名 (うち新規来日者 1,906 名) 【職種】 ALT : 4,712 名、CIR : 443 名、 SEA : 8 名
招致国数	54 か国	44 か国
受入団体数	1,066 団体	1,039 団体

<JET 参加者総数の推移 (1987 年～2018 年) >



<都道府県・政令市別 参加者数>

参加者数の上位 20 位

2018 年 7 月 1 日時点

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	440	11	広島県	131
2	北海道	284	11	愛媛県	131
3	兵庫県	255	13	静岡県	127
4	長崎県	200	13	神戸市	127
5	群馬県	180	15	福井県	121
6	青森県	160	15	三重県	121
7	福島県	151	15	福岡県	121
8	秋田県	143	18	高知県	119
9	鹿児島県	139	19	山形県	110
10	石川県	133	20	新潟県	106

## ○ JET 参加者による地域の活性化

JET 経験者が「日本のふるさと」である元任用地に戻り、自治体と連携しながらプログラム終了後に身につけたスキルや人脈を活用し、地域活性化につながる事業を行う「JET ふるさとビジョンプロジェクト」を、前年度の西日本に引き続き、東日本の自治体を対象に実施した。また、その内容を JET プログラムの HP、フェイスブックや時事通信社の iJAMP 等で国内外に発信した。

プロジェクト名	自治体名
シンプルこそ美しい～人々を魅了する山形県～	山形県
妙高市伝統の和太鼓文化の拠点をスイス・チューリッヒに	新潟県妙高市
中学校に英語の本を寄贈～読書をとおり、生徒の視野を広げる～	福島県川俣町
結城紬をヨーロッパのデザイナーに紹介	栃木県及び栃木県小山市
温泉の魅力をスウェーデンへ発信	山梨県笛吹市
福井県と恐竜の魅力を発信する教育プログラムの計画	福井県
静岡のサッカーを西シドニーへ	静岡県
カーリングを愛知県へ	愛知県豊根村

## ○ JET 参加者の資質能力向上

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」を開催し、JET 参加者として日本で働く上で必要な心構えと職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

任期終了予定者を対象に「終了前研修」を開催し、JET 参加者としての経験を活かした活躍や国際交流への貢献に繋げるための情報を提供し、JET 経験者の質の向上を図った。

「英語教授法 (TEFL) 取得助成」を実施し、ALT (外国語指導助手) の英語指導力の向上を図るとともに、主に新規来日 ALT を対象とした英語教授法向上研修を試行的に開催し、効果的な研修の在り方についての検証を行った。

「日本語講座 (初級、中級、上級)」をオンラインで提供し、日本人担当者等とのコミュニケーション力の向上を図った。また、従来 N3 のみを対象としていた日本語能力試験の受験費用の助成を N1、N2 にも拡大した。

「翻訳・通訳講座」(通信講座 6 か月及び集合研修 5 日間の併用) を、CIR (国際交流員) や日本語能力が比較的高い ALT を主な対象として実施した。なお、この講座では、同講座既修了者を対象とした難易度の高い集合研修も昨年度に引き続き実施した。

項目	受講者数
英語教授法 (TEFL) 取得助成	194 人 (修了者 134 人) ※助成対象は修了者
日本語講座	初級 735 人、中級 575 人、上級 393 人 計 1,703 人
翻訳・通訳講座	通信講座 (中韓・英) 192 人、集合研修 (中韓・英) 188 人、修了者向け集合研修 36 人

## ○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET 参加者へのサポートの充実

### (1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「新規 JET プログラム担当者等セミナー」を実施し、任用団体、取りまとめ団体の新規担当者等を対象に受入体制のサポートを行った。また、「PA 研修会」を 2 回開催し、取りまとめ団体アドバイザー (PA) の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。さらに、新規任用団体又は任用再開団体を訪問し助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった道府県に出向いて管内の担当者向けの説明会の講師等を務めた。

### (2) JET 参加者へのサポート

「ALT 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラムの円滑な運営の参考とした。また、「JET オンラインカウンセリングサービス」を継続して提供すること

により、JET 参加者がメンタル面の悩みを専門家にウェブメールやスカイプを通じて相談できるようにした。

## ○ JET 参加者のキャリアアップに向けた取組

### (1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を全国3か所で開催し、グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材であるJET参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

	福岡	大阪	首都圏
開催日	平成31年2月3日	平成31年2月17日	平成31年3月1日
参加者数	52名	128名	322名
出展団体	26団体	46団体	110団体

また、地方自治体等主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

	岩手県	群馬県
開催日	平成30年11月3日	平成30年11月10日
参加者数	49名 (うちJET参加者14名)	113名 (うちJET参加者33名)
出展団体	17団体	20団体

### (2) インターンシップの実施

クレア主催（東京都共催）の「インターンシップ研修プログラム」を7月及び8月にそれぞれ6日間（半日は事前研修）実施し、JETプログラム終了後の就職における主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図った。

開催時期	平成30年7月22日～7月27日 平成30年8月26日～8月31日
参加者数	43名
受入企業	36社（うち東京都が用意した企業15社）

また、地方自治体等主催の「インターンシップ研修プログラム」に対して、開催費用を助成した。

	長野県	岩手県
実施時期	平成30年8月27日 ～12月14日	平成30年12月3日 ～平成31年2月15日
参加者数	9名（全てJET参加者）	3名（うちJET参加者2名）
受入企業	6団体	3団体

### (3) キャリアビジョン形成セミナーの開催

非英語圏出身者を対象とした「キャリアビジョン形成セミナー」を新規に開催し、キャリアビジョンの形成等に関する研修や日本又は母国等での就職に関する各種情報交換の場の提供を行った。

開催時期	平成30年11月28日
参加者数	105名
参加企業	15社

## ○ JET 経験者への活動支援

クレア本部では、国内及び4か所の JETAA（JET Alumni Association、元 JET 参加者の会）並びに JETAA の国際組織である JETAA-I（JETAA International）の活動を支援した。また、JETAA-I で平成 29 年度から新たにフェイスブックで立ち上げられた都道府県別の JET 経験者による「KenJETkai」の活動も支援している。

各海外事務所では、JETAA（JET Alumni Association、元 JET 参加者の会）の支援や JETAA との連携促進に取り組んでいる。平成 30 年度は、県人会や旅行博覧会への協力のほか、キャリアフォーラムやキャリアセミナーなど、JETAA と連携した事業を 12 か国で 42 件実施した。

さらに、平成 30 年度に新設された「JETAA インドネシア」及び「JETAA フィリピン」の立ち上げに際し、現地大使館と共に支援を行った。

### <平成 30 年度 JETAA 等との連携による事業一覧>

国名	名称等	開催日	開催場所
アメリカ	Japan Day での JETAANY 支部ブースへの参加	平成 30 年 5 月 13 日	ニューヨーク
	新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 30 年 6 月 23 日	ニューヨーク
	JETAA カナダ地域会議	平成 30 年 8 月 10 日～ 12 日	ウィニペグ
	JETAA アメリカ地域会議	平成 30 年 9 月 13 日～ 16 日	デンバー
	新規 JET 帰国者キャリアフォーラム	平成 30 年 10 月 13 日	ニューヨーク
	新規 JET 帰国者歓迎レセプション	平成 30 年 10 月 13 日	ニューヨーク
イギリス	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 30 年 7 月 13 日	エディンバラ
	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 30 年 7 月 20 日	ロンドン
	JET 帰国者レセプション	平成 30 年 9 月 21 日	ロンドン
	JETAA UK Careers Forum 2018 キャリアセミナー	平成 30 年 9 月 21 日	ロンドン
	JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	平成 31 年 1 月 26 日～ 27 日	ロンドン
アイルランド	JET 参加者歓送レセプション	平成 30 年 7 月 30 日	ダブリン
	JET 帰国者レセプション	平成 30 年 11 月 6 日	ダブリン
ドイツ	JET 帰国者レセプション	平成 30 年 11 月 10 日	ベルリン
フランス	フランス JET30 周年記念イベント 「わが創作の源：松本零士先生のフランス・日本」	平成 30 年 6 月 7 日	パリ
	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 30 年 6 月 7 日	パリ

	JET プログラム説明会	平成 30 年 10 月 22 日 平成 30 年 11 月 28 日 平成 31 年 1 月 17 日	パリ
シンガポール	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 30 年 7 月 12 日	シンガポール
	国際旅行博における自治体ブースでの JETAA と連携した観光 PR	平成 30 年 8 月 17 日	シンガポール
	JET Homecoming Gala	平成 30 年 10 月 5 日	シンガポール
	JET 参加希望者への説明会	平成 30 年 9 月 25 日 平成 30 年 10 月 11 日・23 日	シンガポール
フィリピン	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 30 年 7 月 18 日	マニラ
	帰国 JET 報告会兼 JETAA 設立記念レセプション	平成 30 年 11 月 23 日	マニラ
	JET 参加希望者への説明会	平成 30 年 11 月 23 日～24 日	マニラ
インドネシア	JETAA 設立記念レセプション	平成 30 年 9 月 18 日	ジャカルタ
韓国	JETAA 総会及び帰国者歓迎会	平成 30 年 4 月 28 日	ソウル特別市
	JETAA 大韓民国支部及び在韓国日本国大使館との意見交換会	平成 30 年 5 月 10 日	ソウル特別市
	JET プログラム説明会	平成 30 年 7 月 21 日 平成 30 年 7 月 28 日	ソウル特別市 釜山広域市
	日韓交流おまつり 2018 へのブース出展	平成 30 年 9 月 9 日	ソウル特別市
	第 14 回日韓交流スピーチ大会	平成 30 年 10 月 13 日	ソウル特別市
	JETAA KOREA Home Coming Day	平成 31 年 1 月 19 日	ソウル特別市
	韓国語教育講習会	平成 31 年 3 月 23 日	ソウル特別市
	2019 年度新規 JET オリエンテーション・歓送レセプション	平成 31 年 3 月 23 日	ソウル特別市
オーストラリア	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 30 年 6 月 16 日 平成 30 年 6 月 16 日 平成 30 年 6 月 19 日 平成 30 年 6 月 22 日	シドニー メルボルン キャンベラ パース
	JET 参加者歓送レセプション	平成 30 年 7 月 17 日 平成 30 年 7 月 19 日 平成 30 年 7 月 23 日 平成 30 年 7 月 26 日 平成 30 年 7 月 27 日	シドニー キャンベラ メルボルン パース ブリスベン
	JETAA オセアニア地域会議	平成 30 年 10 月 5 日～7 日	パース

	キャリアワークショップ等	平成 30 年 8 月 16 日 平成 30 年 9 月 8 日 平成 30 年 10 月 4 日 平成 31 年 3 月 20 日	パース シドニー メルボルン ブリスベン
	JET 帰国者レセプション	平成 30 年 10 月 26 日 平成 31 年 2 月 28 日 平成 31 年 3 月 26 日	メルボルン パース シドニー
ニュージーランド	キャリアワークショップ等	平成 30 年 9 月 27 日	クライストチャーチ
	JET 帰国者レセプション	平成 31 年 2 月 7 日 平成 31 年 2 月 19 日 平成 31 年 2 月 27 日	クライストチャーチ ウェリントン オークランド
中国	JET プログラム渡航前オリエンテーション	平成 30 年 4 月 7 日	北京市
	JET 経験者意見交換会	平成 30 年 4 月 18 日 平成 30 年 7 月 12 日 平成 30 年 11 月 24 日 平成 31 年 3 月 6 日	上海市 四川省綿陽市 海南省海口市 寧夏回族自治区 銀川市

#### ○ JET プログラムの認知度を高めるための広報活動

クレアでは、地方自治体等における任用の拡大を目指し、その認知度を高めるための広報活動に努めた。その結果、参加者総数は、平成 29 年度の 5,163 名から 365 名増加するとともに、鹿児島県十島村や私立学校等で新規の任用がなされるなど、受入団体数は平成 29 年度の 1,039 団体から 27 団体増加した。

広報ツールにおいても、任用団体での CIR 活用先進 30 事例を紹介する「国際交流員（CIR）活用事例集 2018」を新たに作成・配布するとともに、JET プログラムのウェブサイトでも公開した。また、JET プログラム広報動画を新たに作成し、「日米知事フォーラム 2018」において上映したほか、JET プログラムの HP やユーチューブで公開している。

さらに、JET 参加者は日本留学の経験者が少なくないことから、大学、短大、高専等の留学生就職支援担当者に向けてポスターの掲示を依頼する文書を新たに発出し、国内留学生への JET プログラムの認知度を高めた。

## 4 多様な国際交流・国際協力を支援

### ○ 国際交流・国際協力事業への支援

#### (1) 国際交流支援事業

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業」として 21 事業に助成を行った。

＜平成 30 年度 国際交流支援事業支援団体一覧＞

	団体名	事業名	交流相手国 (地域)
1	青森県八戸市	ワシントン州フェデラルウェイ市との姉妹都市提携 25 周年記念事業	アメリカ
2	群馬県甘楽町	甘楽町・イタリアチェルタルド市姉妹都市協定締結 35 周年事業	イタリア
3	埼玉県三芳町	三芳町とマレーシア・ペダリングジャヤ市姉妹都市提携記念事業	マレーシア
4	神奈川県	KANAGAWA Festa in VIETNAM	ベトナム
5	神奈川県厚木市	第 9 回 アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会	アジア地域
6	新潟県	日ロ交流推進事業	ロシア
7	石川県金沢市	金沢市・ナンシー市・日仏文化交流年「加賀鳶はしご登り」紹介事業	フランス
8	長野県	北京冬季オリンピック・パラリンピック交流強化事業	中国
9	長野県飯田市	フランスシャルルヴィル＝メジエール市との友好都市提携 30 周年記念事業及び AVIAMA（人形劇の友・友好都市国際協会）総会開催	フランス
10	長野県長和町	歴史遺産継承者育成国際ワークショップ' 2018	イギリス
11	滋賀県	文化・芸術国際交流事業	アメリカ
12	京都府京都市	京都・パリ友情盟約締結 60 周年記念事業	フランス
13	京都府舞鶴市	海外引揚が結ぶウズベキスタンホストタウン推進事業	ウズベキスタン
14	奈良県	東アジア地方政府会合・「東アジアの食フェア」開催事業～東アジア地方政府会合会員と連携して実施する初の食イベント～	中国、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム
15	島根県松江市	アメリカニューオーリンズ訪問団派遣事業	アメリカ
16	広島県広島市	広島市・カナダモントリオール市姉妹都市提携 20 周年記念事業	カナダ
17	山口県下関市	下関市と米国ピッツバーグ市姉妹都市提携 20 周年記念事業	アメリカ

18	香川県高松市	高松市・トゥール市姉妹都市提携 30 周年記念事業	フランス
19	愛媛県国際交流協会	愛媛ハワイ姉妹都市提携 15 周年記念事業	アメリカ
20	高知県高知市	ラオス学校建設活動 25 周年記念事業	ラオス
21	鹿児島県奄美市	芸術でつながる世界自然遺産候補地奄美の国際交流事業「AI フェスティバルプログラム」	中国、韓国、ドイツ、アメリカ、カナダ

### (2) 自治体国際交流表彰事業

自治体が行う国際交流活動において、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取り組みを行った 3 団体を表彰（総務大臣賞）し、広く交流事例を全国に紹介した。

#### <第 12 回自治体国際交流表彰受賞団体>

受賞団体【総務大臣賞】	相手方自治体(国・地域名)
文京区（東京都）	カイザースラウテルン市（ドイツ連邦共和国）
浜田市（島根県）	タシヤンツェ県及び西ブータン地域（ブータン王国）
高松市（香川県）	トゥール市（フランス共和国）

### (3) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として、12 事業を認定し、助成を行った。

特に優れた成果を上げた事業については、自治体と NGO・NPO の連携推進セミナーの中で紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け広く周知を行った。

#### <平成 30 年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	北海道滝川市	モンゴル国ウブソハンガイ県対象農業技術支援を中核とした地域開発支援事業
2	埼玉県	メキシコ州への花火技術協力事業
3	千葉県松戸市	ドミニカ共和国 梨の育成事業
4	富山県立山町	台湾の観光産業イノベーション国際協力事業
5	山梨県	インドネシア共和国ジョグジャカルタ特別州との持続可能な農業振興プロジェクト
6	岐阜県	ベトナム国トゥアティエン=フエ省との文化財を活用した観光支援調査事業（観光）
7	京都府	京都府ーベトナム国トゥア・ティエン・フエ省観光地域圏づくり協働プロジェクト～官民協働の観光振興の取組に向けた観光人材の育成～
8	大阪府堺市	ベトナム・ハロン湾の環境保全に係る国際環境人材育成事業
9	神戸国際協力交流センター	カンボジア王国初等教育教員養成機関での教員養成支援及び指導教員の指導力向上支援事業
10	和歌山県	インド・マハラシュトラ州における世界遺産地域世代育成支援事業に係る継続事業

11	福岡県福岡市	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市における福岡方式埋立場整備に向けた技術協力（整備・維持管理）
12	福岡県北九州市	インドネシア共和国スラバヤ市におけるマングローブ林を活用したエコツーリズム推進事業

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

(1) 海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体と国内自治体との協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。17 か国から自治体幹部職員 51 名を日本へ招聘し、国内 7 自治体において行政視察や意見交換などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取り組みを行った。また、ソウル事務所管内のセミナーを、今年度から大韓民国市道知事協議会（GAOK）と共催で実施した。

<平成 30 年度海外自治体幹部交流協力セミナー実施状況>

受入自治体 (開催期間)	国別参加者数	テーマ
岩手県陸前高田市 (平成 30 年 5 月 23 日～ 30 日)	韓国 11 名	日本の災害対策及び復興施策
香川県 (平成 30 年 8 月 6 日～ 15 日)	フランス 3 名	地域資源を生かした地域振興と情報発信
愛知県豊橋市、愛知県豊 田市、愛知県市長会 (平成 30 年 8 月 26 日～ 9 月 1 日)	インド 1 名、カンボジア 1 名、インドネシア 1 名、ラ オス 1 名、マレーシア 1 名、ミャンマー 1 名、フィ リピン 1 名、タイ 1 名、ベ トナム 1 名	最先端技術を活用した産業・環境先進都市 を目指した取組み
岡山県 (平成 30 年 10 月 28 日～ 11 月 6 日)	アメリカ 7 名、カナダ 2 名	岡山県の産業振興
長崎県 (平成 30 年 11 月 19 日～ 23 日)	中国 6 名	長崎県の歴史文化を活用した中国への情報 発信
宮城県 (平成 31 年 1 月 20 日～ 26 日)	イギリス 8 名	地域資源等を生かした東日本大震災後のま ちづくりの取組みについて
佐賀県江北町 (平成 31 年 2 月 12 日～ 21 日)	オーストラリア 4 名、ニュ ージーランド 1 名	少子高齢化に対応した住みたい・住みやす い町づくりについて

(2) 地域間交流促進プログラム

日本の地方自治体等職員が、シンガポール事務所所管国の政府機関や地方自治体、企業等への訪問、視察及び当地の人々との文化交流や意見交換を通じて、訪問国の現状と課題を理解し今後の地域間交流促進の契機とするとともに、地域の国際化を担う職員の国際感覚の涵養を図る地域間交流促進プログラムを実施した。平成 30 年度は、13 億人の人口を有し、経済成長を続けるインドのデリーとムンバイを中心とした地域を対象とし、国内研修においてインドの基礎的事項を学習した後、現地を訪問した。

開催国	訪問先、面会者	参加団体数・人数	開催期間
インド	在インド日本国大使館 日本政府観光局 デリー事務所 日本貿易振興機構 ニューデリー事務所 オールインド自治体協会 ホンダモーターサイクル&スクーター社 国際交流基金 ニューデリー日本文化センター 在ムンバイ日本国総領事館 横浜市ムンバイ事務所 和歌山県ムンバイ事務所 ムンバイ市役所 マハラシュトラ州観光開発公社 ムンバイ首都圏開発庁	8 団体より 10 名	国内研修 平成 31 年 1 月 9 日 ～1 月 11 日  海外研修 平成 31 年 1 月 12 日 ～1 月 19 日

(3) クレア開催交流会議について

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクリアが主体的に提供することで、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催した。

<平成 30 年度に開催した交流会議一覧>

日中韓 3 か国地方政府交流会議				
開催回	主要テーマ	開催地	参加者数	開催期間
<p>歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3 か国の国際交流機関が輪番制で毎年開催する会議。</p> <p>平成 30 年度は第 20 回会議が中国・河南省開封市で開催され、「北東アジア地域における互恵的連携協力体制の構築」をメインテーマとし、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づく講演、参加自治体間の交流の場の創出等を行った。</p> <p>平成 31 年度においては、第 21 回会議が日本・愛媛県で開催予定。</p>				
第 20 回	「北東アジア地域における互恵的連携協力体制の構築」	中国 河南省開封市	日本 74 名 中国 249 名 韓国 94 名 計 417 名	平成 30 年 10 月 17 日 ～ 平成 30 年 10 月 20 日

日仏自治体交流会議

日仏双方の自治体等の首長等が一堂に会する会議。2年毎に両国交互に開催される。

平成30年度は第6回会議が熊本県熊本市で開催され、テーマに基づき全体会、分科会を通して参加自治体間で活発な意見交換が行われ、最終日には「熊本宣言」が採択された。

第7回会議は2020年にフランス・エクサンプロヴァンス市で開催予定。

開催回	主要テーマ	開催地	参加団体数	開催期間
第6回	「成熟社会における都市の魅力と価値の向上」 ～人口規模や経済規模の増加に頼らない持続可能なまちづくりのビジョンと手法～	熊本県 熊本市	日本35自治体 フランス17自治体等	平成30年10月8日 ～ 平成30年10月11日

日中地域間交流推進セミナー

日中の地域間交流の推進を目的として、毎年1回、中国の各地方の都市で開催しており、日中それぞれの自治体や地方政府関係者等が一同に会し、それぞれの地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。

平成30年度においては、世界的に著名な詩人・李白の故郷として知られ、中国で唯一の「科学技術とイノベーションの試験都市」である四川省綿陽市で開催された。

同セミナーでは三木正夫全国市長会前副会長（長野県須坂市長）、趙迎春綿陽市副市長、寺崎秀俊神戸市副市長らが講演を行い、日中の参加者が問題意識を共有し、関係強化に貢献する交流のあり方を議論することで、草の根レベルでの相互理解を深めた。

開催回	主要テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第17回	新産業創出と企業誘致による持続的な地方の発展について	四川省 綿陽市	日本・中国あわせて 147名	平成30年7月11日 ～ 平成30年7月14日

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、中国など 10 か国から海外自治体職員 26 名を迎えた。19 自治体で、一般行政をはじめ、農業、環境、教育など様々な分野での研修を行った。

<平成 30 年度 自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数 (名)	研修生出身国(分野)
北海道旭川市	1	韓国(一般行政)
北海道滝川市	4	モンゴル(農林水産・造園)
岩手県	1	中国(商工・経済・貿易)
茨城県笠間市	1	ベトナム(農林水産・造園)
富山県	1	ブラジル(教育)
福井県敦賀市	1	韓国(一般行政)
山梨県	1	ブラジル(一般行政)
岐阜県高山市	2	中国(保険・医療)、ペルー(都市計画)
静岡県浜松市	1	中国(観光)
愛知県豊橋市	1	ブラジル(教育)
滋賀県東近江市	1	中国(一般行政)
京都府	1	中国(一般行政)
鳥取県	1	中国(一般行政)
高知県	1	フィリピン(農林水産・造園)
高知県高知市	1	インドネシア(一般行政)
福岡県北九州市	1	カンボジア(水道)、
福岡県福岡市	4	ミャンマー(水道、環境)
長崎県長崎市	1	ブラジル(国際交流・平和)
大分県	1	中国(観光)
計	26	

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を、国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、中国など6か国に自治体職員（OB含む。）9名を派遣し、農業、都市計画など6分野の技術指導等を行った。

<平成30年度 自治体国際協力専門家派遣事業>

派遣日		派遣先	派遣元	専門分野
平成30年5月22日～29日、7月30日～8月5日、9月11日～18日	23日間	中国・河南省開封市	栃木県、群馬県、島根県	農業
平成30年10月29日～11月5日	8日間	中国・山西省大同市	大牟田市	廃棄物処理
平成30年12月1日～12月7日	7日間	インドネシア・スラバヤ市	高知市	下水道
平成30年12月2日～9日	8日間	フィリピン・バギオ市	千葉県	景観・日本庭園
平成31年1月20日～27日	8日間	インド・ガントク市	豊橋市	廃棄物管理
平成31年2月9日～17日	9日間	タイ・シーサケート郡	鹿児島市	消防防災
平成31年3月1日～23日	23日間	モンゴル・ウランバートル市	東京消防庁	消防防災
7件		6か国	9名	6分野

(3) 市民国際プラザと連携したセミナー【一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGO・NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO・NPO等へ79件訪問するとともに、連携に関する131件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO関係者等を対象に、相互に情報共有しながら、つながるための「出会いの場」を提供するとともにテーマについて考える機会を提供するため、国際協力の分野について、「地域国際化ステップアップセミナー」（松山市）を開催し、72名が参加した。

<平成30年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況>

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
<地域国際化ステップアップセミナー>	72	平成30年11月7日 (松山市)
国際協力で地域活性化～地域の強みを活かした、持続可能なまちづくりと国際協力の輪～		

## 5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

### ○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

#### (1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「シンガポールの ICT 教育事情」、「Behind Every Great City -ロンドン市における女性活躍の推進-」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「英語教育」、「ホストタウン」等について特集した。

#### ①メールマガジン

平成 22 年度より配信を開始したメールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、配信頻度を上げるなど積極的に取り組んだ。

平成 30 年度は、合計 23 回 149 件の記事を配信し、読者数は約 5,400 名となった。

#### <平成 30 年度に配信したメールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
203	4 月	各国における国際交流を支える組織	5 本
204	5 月	里親や養子縁組が必要な子供たちを支援～Adopt US Kids～	8 本
205	5 月	英語教育 Part 1	4 本
206	6 月	シンガポールの ICT 教育事情	7 本
207	6 月	英語教育 Part 2	4 本
208	7 月	就学前教育に着目～フランスにおける「子どもの貧困」対策～	9 本
209	7 月	ホストタウン	5 本
210	8 月	Behind Every Great City -ロンドン市における女性活躍の推進-	11 本
211	8 月	中韓伯秘からの JET	5 本
212	9 月	ピースボートがニューヨークに寄港 -SDGs 推進を訴え-	9 本
213	9 月	インバウンド戦略	3 本
214	10 月	韓国における“地域コミュニティの拠点”としての図書館	11 本
215	10 月	世界に広がる日本の茶文化	6 本
216	11 月	北京の空港事情 -新空港が来年 9 月に運営開始-	7 本
217	11 月	ASEAN が、暑い、熱い、厚い	3 本
218	12 月	地域のコンサートホールを住民に身近な存在に-ロンドン・サザーク区-	10 本
219	12 月	「多文化共生のまちづくり」を目指して～外国人が増加傾向にある中、先進自治体から学ぶ～	4 本
220	1 月	人生 100 年時代、生涯現役で活かす高齢者のチカラ	10 本
221	1 月	JAPAN HOUSE 始動!	3 本
222	2 月	平昌冬季オリンピックレガシーとスポーツ観光政策	9 本
223	2 月	Are You Ready? ～英語教育新時代と JET-ALT～	3 本

224	3月	曲がり角にあるシンガポールのシェアサイクル事情	8本
225	3月	多様なツーリズム資源	5本

②クレア海外事務所フラッシュ

平成26年度よりiJAMP（時事通信社）において配信を開始した。自治体の国際交流に関する取り組みや諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月約2回、平成30年度は合計22回154件配信した。

<平成30年度に配信したクレア海外事務所フラッシュ一覧>

発行月	配信記事の見出し
4月	広島県知事、シンガポールの旅行博に登場！
	奈良県、歴史文化資源生かした観光政策を発表＝OECD観光委
5月	アイルランドで日本観光の魅力を発信＝クレアロンドン事務所
	130年を経てモネが描いた日本のボタン、今、よみがえる！
6月	韓国・釜山で国際交流イベント＝長崎県、山口県下関市の公演団参加
	漫画家・松本零士氏の講演会開催！＝仏JET30周年記念
7月	料理体験で北九州市の魅力をPR！＝ソウル
	フランスの夏「Japan Expo」、日本全国から参戦！
8月	日本発ポップカルチャーの祭典で各地の魅力を発信＝シドニー事務所
	英国に日本の夏祭りを紹介＝福島県本宮市
9月	「フェローシップ」25周年、記念イベント開催
	NYで日本食材を売り込み、サムライ参戦！＝和歌山県
10月	史上初！「日本」に染まるエッフェル塔＝プロジェクトマッピングと茶器でお茶会
	大使館で「花と茶の都」静岡の魅力を紹介＝北京
11月	過去最多52団体が熊本市に集結＝第6回日仏自治体交流会議
	クレア、「日本ふるさと名産食品展」をマレーシアで開催
12月	ブルックリンに食の「ジャパン・ビレッジ」オープン＝米ニューヨーク市
1月	料理体験を通じた日本の地方の魅力発信！＝愛媛県内子町
2月	NYで笠間焼の展示会を開催＝茨城県知事、市長がPR
	自治体職員の消防防災専門家、タイに派遣
3月	日本各地の伝統工芸、パリ・ナントを魅了＝最多15自治体が参加ージャポニスム公式企画
	「しまねのうまいもん」が集合＝NYでフェア開催

### ③自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行った。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫をした。年間の自治体国際化フォーラムのウェブページアクセス数は約185万件となっている。

#### <平成30年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
343 5月号	4月	国際交流を支える組織
344 6月号	5月	英語教育 Part1
345 7月号	6月	英語教育 Part2
346 8月号	7月	ホストタウン
347 9月号	8月	中韓伯秘からのJET
348 10月号	9月	インバウンド戦略
349 11月号	10月	世界に広まる日本の茶文化
350 12月号	11月	東南アジア特集
351 1月号	12月	外国人集住都市会議～多文化共生の現在～
352 2月号	1月	JAPAN HOUSE 始動!
353 3月号	2月	Are You Ready?～英語教育新時代とJET-ALT～
354 4月号	3月	多様なツーリズム資源

### ④ホームページ及びソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクリアレポート等の研究成果を掲載するなど、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。平成30年度の協会ホームページ（日本語版）全体のウェブページアクセス数は、約1,128万件となっている。

また、Facebook等のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(3) 各海外事務所における情報発信

①各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域のPRを目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、さらなる情報発信に努めている。

<平成30年度 ニューズレター発行状況>

事務所名	ニューズレター名	最新号の主な内容	年発行回数
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	CLAIR Fellowship Exchange Program 2018、The New York Times Travel Show 等	4
ロンドン	JLGC e-newsletter	SOLACE 及び LGA 参加報告、派遣元自治体紹介、Derbyshire・豊田市姉妹都市交流 20 周年記念イベント報告等	4
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	ジャポニスム 2018 特集。日本の自治体のフランスにおける活動紹介、クレアパリ事務所の事業紹介、イベントのお知らせ等	4
シンガポール	J. CLAIR Singapore Newsletter	地域間交流促進プログラム（インド）アジア最大級のポップカルチャーイベント「C3AFA Singapore 2018」で訪日旅行 PR	4
ソウル	クレアソウル	韓国メディアとのタイアップによる日本の地域の魅力発信事業等	1
シドニー	Japan Local Government Centre (CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、JETAA 活動状況の周知、日本の自治体 PR の一環としての郷土食の紹介等	12
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式(日本語・中国語)で年一回発行	1

<ブログや SNS による情報発信状況一覧>

事務所名	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook

ソウル	Twitter ソウル事務所公式 Facebook 日本自治体 PR 専用 Facebook 日本自治体 PR 専用 Instagram クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook
北京	微信（ウェイシン, WeChat）

②海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。平成 30 年度は、7 か国で 19 回のセミナーや PR 活動を行った。

<平成 30 年度 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況>

事務所名	名称	開催日	開催場所	参加延べ人数(名)
ニューヨーク	海外自治体幹部交流協力セミナー25周年記念イベント	平成 30 年 9 月 8 日	ワシントン D.C.	37
	ウィリアムパターソン大学での講義	平成 31 年 3 月 19 日	ニュージャージー州 ウェイン	40
	2019 Japan-Texas Leadership Symposium	平成 31 年 3 月 27 日	テキサス州サンアントニオ	200
ロンドン	JLGC セミナー	平成 31 年 2 月 1 日	ダービー市	85
パリ	「クレアのミッション」等（於内務省国際協力関係行政調整会議）	平成 30 年 4 月 10 日	パリ	約 20
	「奈良県の歴史文化遺産を活かした観光政策」（於 OECD 観光委員会）	平成 30 年 4 月 10 日	パリ	約 50

	「日本の地方税財政」(於 FONDAFIP (国際財政基金))	平成 30 年 9 月 26 日	パリ	約 60
	「日本の地方公共団体における公共政策」(於全仏事務総長組合 (SNDGCT) 年次総会)	平成 30 年 10 月 12 日	ナント	約 50
	「姉妹都市交流の近年の動向と事例」(於日伊姉妹都市自治体交流会議)	平成 31 年 2 月 28 日	イタリア キエーティ	約 35
シンガポール	CLAIR-NIPA (インドネシア 国家行政院) セミナー	平成 30 年 7 月 25 日	インドネシア ジャカルタ	111
	CLAIR-DLA (タイ内務省地方自治振興局) セミナー	平成 30 年 7 月 5 日～6 日	タイ バンコク	300
	大学セミナー	平成 30 年 5 月 15 日	マレーシア ケダ州 マレーシア北大学	32
		平成 30 年 8 月 1 日	ブルネイ ブルネイ大学	44
平成 30 年 11 月 5 日		フィリピン ラグナ州 フィリピン大学 ロス・バニョス校	54	
ソウル	2018CLAIR-KRILA 共同セミナー	平成 30 年 10 月 19 日	ソウル	約 200
シドニー	クレアフォーラム	平成 31 年 3 月 8 日	ニューカッスル (ニューサウスウェールズ州)	約 20
北京	講義「日本の行政制度と公務員制度について」(北京大学)	①平成 30 年 6 月 2 日 ②平成 30 年 9 月 30 日 ③平成 30 年 12 月 4 日	北京市	①31 ②101 ③23

③東日本大震災復興関連イベントや支援

平成 23 年度から継続している東日本大震災の被災地の復興支援や風評被害対策のため PR 活動を積極的に行い、3 か国で 6 件のイベント等を開催した。

また、ソウル事務所では、福島県国際交流協会による復興ブログ及び放射線量表示サイトへのリンクをホームページに掲載し、情報発信を行っている。

<平成 30 年度 海外で主催・共催等した東日本大震災復興関連イベントや支援等一覧>

事務所名	件数	開催場所	名称等	開催日
全事務所	1	事務所所在地	福島県にて作成する農産物パンフレット（ふくしま）の配布※活動支援	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
ロンドン	1	ロンドン	復興大臣と被災地支援をした元 JET プログラム参加者との意見交換会	平成 30 年 9 月 8 日
シンガポール	3	シンガポール	陸前高田市プロモーションイベント（陸前高田市主催）※活動支援	平成 30 年 7 月 10 日
			Autumn in the train（JR 東日本主催）内東北プロモーションイベント（JNTO への協力）	平成 30 年 10 月 11 日～平成 30 年 10 月 14 日

④日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の所管国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

<平成 30 年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー一覧>

クレアニューヨークセミナー（事務局：クレアニューヨーク事務所） ニューヨークの日系関係機関等との情報交換および連携強化のため、年度内 2 回開催。				
	開催日	開催場所	内容	参加数
第 1 回	平成 30 年 11 月 2 日	クレアニューヨーク事務所	「コミュニティのために私たちが できること」 －NPO の役割や、アメリカで NPO が自治体や民間企業とどのようにパートナーシップを結び、共存関係を築いているかについて－	36 名
第 2 回	平成 31 年 3 月 7 日	クレアニューヨーク事務所	「平成 31 年度予算をめぐって－ 財政再建と地方税の偏在是正」	20 名

米国地方行政セミナー ニューヨークの日系関係機関等との情報交換および連携強化のため、年度内2回開催。				
	開催日	開催場所	内容	参加数
2018年度	平成30年11月13日～15日	ワシントンDC、メリーランド州アナポリス市	連邦政府やメリーランド州政府、地方政府関係団体等を訪問し、米国行政の各層の役割や相互の関係について学ぶ。	9名

在シンガポール地方団体駐在員等会議				
	開催日	開催場所	内容	参加数
第1回	平成30年6月8日		シンガポールの物流事情～郵船ロジスティクス～	47名
第2回	平成30年9月4日		各事務所の参考になる取組事例紹介及び事業課題についての意見交換	38名
第3回	平成30年12月20日		海外進出企業の成功事例と失敗事例及びコンサルティングの関わり方～日本アシストシンガポール～	46名
第4回	平成31年3月8日		MICE市場について～JNTOシンガポール事務所～ 「2018年アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果について～JETROシンガポール事務所～	42名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	開催日	開催場所	内容	参加数
第1回	平成30年6月15日	ソウル特別市	韓国での「経済活動」と「生活」に関する講義	22名
第2回	平成30年10月19日	ソウル特別市	「ソウル市交通情報センター」視察等	14名
第3回	平成30年12月20日～21日	光州広域市、全羅南道麗水市	光州広域市庁訪問、麗水エキスポ記念館視察等	17名
第4回	平成31年2月27日～28日	江原道江陵市	「江陵オリンピックパーク」視察等	14名

在中国自治体事務所連絡会議（事務局：長崎県上海事務所）

在中国自治体事務所が共同で開催する連絡会議の開催を支援。今回は 24 事務所から 27 名出席。毎年、北京事務所主催の日中地域間交流推進セミナーと同時に開催。

開催回	開催日	開催場所	議題
第 17 回	平成 30 年 7 月 11 日	四川省 綿陽市	「一带一路関連事業への協力」 「自治体事務所の活動地域」 「上海市公安庁（局）境外非政府組織管理弁公室に対する提案・要望」

河北省雄安新区視察（クレア北京事務所主催）

習近平国家主席が主導し巨大国家プロジェクトとして開発が進む河北省雄安新区を視察。在中国日本大使館や在上海日本総領事館、16 の自治体事務所の職員など、計 35 名が参加。

開催日	開催場所	視察内容
平成 31 年 2 月 18 日	河北省 雄安新区	河北省人民政府外事弁公室副主任主催昼食会、市民サービスセンター、会議センター、計画展示館、白洋淀の生態環境保護及び植林事業の状況等

#### （４）自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

##### ① クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、平成 30 年度に 28 本を発刊し、これまでの発刊累計数は 478 本となり、平成 30 年度のクレアレポートのウェブページアクセス数は約 270 万件となった。

#### <平成 30 年度 クレアレポート一覧>

事務所名	刊行物名
ニューヨーク	米国における英語を母国語としない児童への英語教育
	北米の自治体における観光政策について
ロンドン	英国における文化を活用した地域活性化
パリ	フランスの地方自治体における男女平等政策（L'égalité entre les femmes et les hommes）について
	フランスにおける時間政策
シンガポール	ASEAN 諸国のジェンダー政策 ～ミャンマー・カンボジア・フィリピン～
	2020 年までの先進国入りを目指すマレーシアの経済産業政策の歩み
	時代とともに変化するシンガポールの観光政策

	シンガポールの生産性向上政策～SkillsFuture 等職業訓練施策を中心に～
	暮らしやすい都市に関するノウハウの研究と共有を進めるシンガポール～Centre for Liveable Cities の役割と活動～
	タイの地方自治 ～第1編 概要・地方行政体制・実例編～
	タイの地方自治 ～第2編 歴史・国家統治機構・地方財政制度・税制編～
	ASEAN 地域における自治体の国際協力活動
	ASEAN における自治体の海外拠点設置に関する一考察
	シンガポールの移動弱者対策～公共交通への情報通信技術の活用～
ソウル	韓国の医師不足 ～課題と対応策～
	韓国における選挙運動について ～インターネット選挙運動を中心に～
	韓国の離島振興制度の現状と課題
	韓国人に対する「地酒」の PR 方策について～「地酒」による地方へのインバウンド増進を目指して～
	大韓民国の第19代大統領選挙
シドニー	2017 ワールドマスターズゲームズ・オークランド大会の運営及び成果
	オーストラリア地方自治体における多文化主義政策の実践
	シドニーの都市計画 -2000年シドニー五輪のレガシーを踏まえて-
	ビクトリア州における多文化主義政策について
	オーストラリアの地方自治体における電子化の取組について
	メルボルンにおけるコンパクトシティ政策について
	ニュージーランドの地方自治体の政策決定における住民参画について —ネルソン市の事例から—
	オーストラリアの大規模イベントにおけるボランティアの活用

②各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、タイについて最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

<平成30年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
タイ	タイの地方自治 ～第1編 概要・地方行政体制・実例編～
タイ	タイの地方自治 ～第2編 歴史・国家統治機構・地方財政制度・税制編～

○ 日本の先進自治体による優良施策の海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページ上で公開した。

<平成 30 年度 「日本の先進自治体による優良施策」一覧>

分類	自治体名	テーマ
環境保全	福岡県大木町	循環のまちづくり
環境保全	大分県大分市	大分市における 4 R 推進のための取組
消防・防災	青森県	I T システム、ひと、しくみのトータルマネジメントシステムによる橋梁維持管理
消防・防災	新潟県	県・市町村等合同による災害対応業務標準化の推進
まちづくり・都市政策	神奈川県小田原市	総合計画策定過程における住民参加
まちづくり・都市政策	長崎県長崎市	夜間景観を生かした観光地域づくり
地域活性化・観光・農林	仙台市	日本一起業しやすいまちをめざして
地域活性化・観光・農林	岡山県真庭市	バイオマス資源を活用した地域づくり
地域活性化・観光・農林	香川県	瀬戸内国際芸術祭の開催による地域活性化
地域活性化・観光・農林	愛媛県	「ノってる！えひめ」官民連携による自転車新文化の推進
地域活性化・観光・農林	高知県馬路村	地域資源（柚子）を活用した中山間地域活性化の取組について
I T 活用	北海道天塩町	マイカー空席「見える化」による過疎地の交通課題解決 天塩町一稚内市間「相乗り交通」プロジェクト
その他	埼玉県	高齢者による大群集劇「1万人のゴールドシアター2016」
その他	鳥取県日野郡 連携会議	全国初、市町村と県の連携協約による共同事業の実施
その他	香川県高松市	姉妹都市交流の取組

## 6 自治体のグローバル人材を育成

### ○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

平成30年度は、本部において31団体34名、海外事務所において49団体60名の自治体職員を対象に、OJTや語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては年間を通じて語学力向上研修を行ったほか、本部2年勤務で派遣元自治体に戻る職員3名を対象に、1ヶ月間の海外事務所研修を実施した（ニューヨーク事務所3名）。

海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、ニューヨーク事務所ではノバイ市、パリ事務所では、エクサンプロバンス市、サンポールレダックス市、シドニー事務所ではオーストラリアのニューサウスウェールズ州のコフスハーバー市及びウーロンゴン市、ビクトリア州のサーフコースト市、タスマニア州のミエンダー・バレー市等、各事務所から現地の自治体にインターンシップとして職員を派遣し、住民サービス、観光政策、産業振興、スポーツ政策、人事制度など幅広く現地の地方自治体業務を学んだ。

＜平成30年度 自治体職員数と自治体名＞

配属先		人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク (NYC)	7	山梨県、松江市、花巻市、広島市、和歌山県、宮城県、滋賀県
	ロンドン (LON)	9	和歌山県、津市、東京都、石川県、茨城県、徳島県、福島県、兵庫県、岐阜県
	パリ (PAR)	7	岩手県、奈良県、熊本市、福井市、沖縄県、岡山市、香川県
	シンガポール (SIN)	19	秋田県、山口市、岡山県、萩市、札幌市、鹿児島市、大分市、東京都、小山市、いちき串木野市、仙台市、豊橋市、宮崎県、愛知県、鹿児島県、北九州市、宮崎市、大田区、栃木県
	ソウル (SEL)	7	京都府、鳥取県、鹿児島県、宮崎県、愛媛県、長野県、長崎県
	シドニー (SYD)	5	栗原市、和歌山県、青森県、高知県、東京都
	北京 (BEJ)	6	鹿児島県、愛媛県、福岡県、鳥取県、京都府、茨城県
本部	企画調査課	6	埼玉県(SIN)、青森県(BEJ)、島根県(SEL)、札幌市(PAR)、東京都(LON)、神戸市(NYC)
	交流親善課	4	熊本市(PAR)、広島県(SIN)、愛媛県(BEJ)、鹿児島県(SEL)
	経済交流課	8	池田町(SIN)、茨城県(NYC)、黒石市(SYD)、愛知県、名古屋市、東京都(SIN)、富山県(SEL)、奈良県(PAR)

多文化共生課	4	津市(SYD)、小山市(SIN)、群馬県(SIN)、鶴岡市(NYC)
調整課	8	鳥取県(SEL)、伊丹市、金沢市(PAR)、松江市(SIN)、宮崎県(SIN)、長野県(NYC)、東京都、仙台市(LON)
研修・カウンセリング課	4	福井市(PAR)、新潟県(SIN)、埼玉県、和歌山県(LON)

※ 本部( )内は平成 31 年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

### ○ 専門家による体系的な研修

平成 30 年度は、クリア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って 26 項目の研修を延べ 39 回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に国際関係概論及び海外経済情勢研修等の 11 項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、随行・接遇研修、MICE 研修、報告書・論文研修等 14 項目を実施した。

#### <平成 30 年度 研修実績一覧>

分類	研修名	日付	回数
一般	新任者研修	平成 30 年 4 月 3 日	1
	語学力向上研修	平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月	1
	地方行財政研修①	平成 30 年 6 月 4 日	1
	地方行財政研修②	平成 30 年 7 月 23 日	1
	国際関係概論研修	平成 30 年 6 月 26 日	1
	マネジメント研修	平成 30 年 7 月 5 日	1
	海外事務所研修	平成 30 年 10～11 月	1
	海外事務所研修報告会	平成 31 年 2 月 5 日	1
	国際経済情勢研修	平成 31 年 2 月 20 日	1
	地域ブランディング研修	平成 31 年 3 月 20 日	1
	日本文化研修 (歌舞伎)	平成 31 年 1 月 24 日	1
	日本文化研修 (茶道)	平成 31 年 2 月 27 日	1
	日本文化研修 (華道)	平成 31 年 3 月 11 日	1
業務	財務会計システム研修	平成 30 年 4 月 3 日	1
	NPO/NGO 研修 (JANIC)	平成 30 年 4 月 25 日	1
	報告書・論文研修	平成 30 年 5 月 16 日	1

	プレゼン技術研修	平成 30 年 6 月 20 日	1
	英語プレゼン研修	平成 30 年 6～12 月	7
	国際プロトコール研修	平成 30 年 7 月 2 日	1
	随行・接遇研修	平成 30 年 7 月 10 日	1
	随行・接遇研修（実践編）	平成 30 年 7 月～平成 31 年 2 月	8
	広報研修（表現編）	平成 30 年 10 月 25 日	1
	広報研修（写真編）	平成 30 年 11 月 15 日	1
	MICE 研修	平成 30 年 12 月 7 日	1
	赴任者向けメンタルヘルス研修	平成 31 年 3 月 4 日	1
	赴任者向け財務研修	平成 31 年 3 月 5 日・6 日	1
計			39

#### ○ 地域のグローバル人材育成

地域のグローバル人材育成のため、海外事務所において、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて最新動向を学ぶ短期研修を 3 か国において実施し、延べ 15 団体、18 名の参加があった。

#### <平成 30 年度 海外短期研修実施状況>（一部再掲）

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者 (所属等)
豪州多文化主義政策 交流プログラム	オーストラリア (平成 30 年 10 月 15 日～20 日)	(1) 地方公共団体職員 (2) 地域国際化協会職員 (3) NPO 等民間団体・国際 機関の職員等	8 名 (7 団体)
地域間交流促進 プログラム	日本・インド (平成 31 年 1 月 9 日～19 日)		10 名 (7 自治体、1 地 域国際化協会)

## 7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

### ○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

#### (1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、調査先等へのアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。平成30年度は全海外事務所で計648件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は以下のとおり。

- ・ニューヨーク事務所では、東京での日米知事フォーラムの開催にあたり全米知事会との調整等を行い全国知事会を支援した他、米国内での姉妹都市交流の記念事業の実施・参加に関する支援等7件の活動支援を行った。
- ・ロンドン事務所では、(一財)地域活性化センターから「自治体が抱える課題を解決するための調査研究」についての活動支援依頼があり、11月6日～10日にベルリン市に訪問しヒアリングした。その際のアポイントや連絡調整をベルリンに配置している現地駐在員に依頼した。
- ・パリ事務所では、日仏友好160年に当たる2018年にパリを中心に政府主導による大型日本文化紹介行事「ジャポニスム2018：響きあう魂」に各自治体が参加するにあたり、事業実施について、イベント支援やアテンド等23件の活動支援を行った。
- ・シンガポール事務所では、近年のASEAN地域における経済分野を中心とした活動支援の要請の高まりを受け、各関係機関との連携強化を図ることで自治体の海外活動が充実したものになるよう積極的に取り組んだ。
- ・ソウル事務所では、ハナツアー旅行博覧会や天皇誕生日レセプションなどの韓国でのイベントにおける各自治体の出展について、イベント支援等の活動支援を行った。
- ・シドニー事務所では、ラグビーワールドカップ2019日本大会等の大規模国際スポーツ大会の日本での開催に向けて、オーストラリア及びニュージーランドからの誘客に取り組む自治体等に対する活動支援を充実させた。
- ・北京事務所では、京都府や鳥取県の知事による訪中、3年半ぶりに開催された日中知事省長フォーラム等の場において、アテンド等の支援を実施した。

これらの支援を行った自治体に対しては、事後にアンケートを実施して活動支援の再点検を行い、次の支援活動につなげるようにした。その結果、平成30年度は、得られた回答のうち、クレアの行った支援に対して「満足」との回答が97%に上った。

#### <平成30年度 海外活動支援件数等>

事務所名	支援件数 (件)	支援先内訳(件)			支援人数 (名)
		都道府県・政令市	市町村	その他	
ニューヨーク	54	42	9	3	188
ロンドン	85	62	12	11	333
パリ	130	102	16	12	411
シンガポール	123	87	21	15	726
ソウル	65	49	7	9	347
シドニー	115	56	44	15	392
北京	76	63	6	7	438
計	648	461	115	72	2,835

※支援件数には電話での問合せ等は含まれていない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、東京都がパリ事務所に、山形県、長野県及び熊本県がシンガポール事務所に、長崎県がソウル事務所に、それぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信（再掲）

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所ではABC Cooking Studioと連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を、計15団体、延べ608名を対象に実施した。

＜平成30年度 海外事務所での料理体験イベント実績一覧＞【再掲】

海外事務所	実施自治体	テーマ食材・メニュー	開催日
シンガポール	新潟県 兵庫県	新潟：コシヒカリ 兵庫：明石だこ、淡路島玉ねぎ、丹波黒煎り豆、蒸し黒豆、燻製醤油、八穀パンケーキミックス (蛸飯、豆腐ハンバーグ、手作り燻製ドレッシングサラダ、サラダ用ドレッシング、八穀パンケーキ)	平成30年9月10日～21日
	京都府	九条ねぎ、えびいも、聖護院大根、京みず菜 (オムそば、ふろふき大根、水菜大根サラダ、グリーンスムージー、クッキー)	平成30年11月12日～23日
	群馬県 栃木県 高知県	群馬：やまといも、やよいひめ(いちご)、ぐんま名月(りんご) 栃木：春うど 高知：文旦玉、ゆず果汁、直七果汁 (和風ピザ、フルーツサラダ、ポークチョップ～フルーツソース煮込み～、いちごのミルクプリン)	平成31年2月13日～26日
ソウル	北九州市	うどん出汁でたけのご飯、野菜たっぷり豚肉の味噌汁、エビとベーコンのスパイスマリネ (且過市場で販売している調味料を使用)	平成30年6月23日
	富山県	ツ바이ソ茄子、茄子と大根葉のよごしのおにぎり、ゆべし(試食のみ提供)	平成30年8月11日
	静岡県	茶そばいなり、遠州焼き、いちごとヨーグルトのスムージー	平成30年10月20日
	愛媛県内子町	根菜炊き込みごはん、里芋のお団子あんかけ	平成30年12月15日

北京	福島県	喜多方ラーメンバーガー、こづゆ、桃と夏野菜のカプレーゼ、日本酒ジュレ&柚子ゼリー	平成 30 年 9 月 15 日
	徳島県	いり子の混ぜ御飯・いり飯、でこまわし（串焼き）、出世いも（サトイモ・ジャガイモのこしあん包み）	平成 30 年 10 月 27 日
	茨城県	納豆オムレツ、クリ御飯、レンコンコロケ	平成 30 年 11 月 24 日
	沖縄県	タコライス、塩クッキー、黒糖ショウガドリンク	平成 31 年 1 月 12 日
	福岡県	水炊き、焼きラーメン、明太玉子焼き、抹茶風アイス	平成 31 年 1 月 26 日

## ○ 調査研究・情報提供

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クレアにしかできない効果的な調査を実施しており、昨年度は、10 の自治体等から 20 のテーマについて幅広く依頼があり、7 事務所で計 40 件の調査を実施した。

### <平成 30 年度 海外依頼調査件数（一部抜粋）>

調査件名	調査実施事務所
各国の交通機関における IC カード対応システム及びバスロケーションシステムの導入状況及び整備主体等に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー
英国地方自治体の概要、統治機構等に関する調査	ロンドン
電気ポットでの子供の事故情報及び事故防止に係る安全基準等に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
2017年G20 ボン外相会合に関する調査	ロンドン
中国の介護の現状と課題に関する調査	北京
オーストラリアにおける Working With Children's Checks 制度の導入と姉妹都市交流事業への影響に関する調査	シドニー
パリマラソンに関する調査	パリ
海外諸都市における投資・貿易支援機関への市政府の関与に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ
第 23 回オリンピック冬季競技大会及び平昌 2018 パラリンピック冬季競技大会開催に伴うビジネスジェットの利用状況に関する調査	ソウル
ロンドン 2012 大会におけるボランティアのレガシーに関する調査	ロンドン
ベトナム及びインドネシアにおける日本語学校及び看護学校の実態に係る調査	シンガポール
建設リサイクル向上に関する調査	シンガポール

庁有車への ZEV 導入状況に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ
エディンバラ・フェスティバルに関する調査	ロンドン
グラウンド・ゴルフの普及及びPR訪問団体等に関する調査	シンガポール、シドニー
2015 年ラグビーワールドカップイングランド大会におけるファンゾーンに関する調査	ロンドン
英仏におけるテロ等緊急事態への対応体制に関する調査	ロンドン、パリ

## 【管理関係】（理事会等の状況）

### 1. 理事会の開催状況

#### （1）第69回理事会（平成30年6月1日開催）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成29年度事業報告及び平成28年度29収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会副会長の委嘱について
- 第3号議案 平成30年度定時評議員会の開催について

#### （2）第70回理事会（平成31年3月18日開催）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成30年度補正予算（案）について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成31年度事業計画（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成31年度収支予算（案）について

### 2. 評議員会の開催状況

#### 第40回評議員会（平成30年6月19日開催）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成29年度事業報告及び平成29年度収支決算並びに公益目的支出計画 実施報告書について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会評議員の選任について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第5号議案 職務の態様が常勤の役員に準ずる監事について

### 3. 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

#### ＜平成30年度 役職員による訪問団体一覧＞

	訪問団団体名	日時	出張者
1	山形県（理事）	6月5日（火）	三枝理事、草壁交流支援部長
2	東京都（理事）	5月23日（水）	岡田事務局長
3	富山県（理事）	5月17日（木）	岡田事務局長
4	大阪府（理事）	5月18日（金）	岡田事務局長
5	鳥取県（理事）	5月16日（水）	舩山常務理事、佐藤調整課長
6	福岡県（理事）	6月4日（月）	岡田事務局長
7	岡山市（理事）	5月30日（水）	三枝理事、小川経済交流課長
8	宮城県（評議員）	6月12日（火）	岡田事務局長
9	長野県（評議員）	5月16日（水）	岩崎監事、横田多文化共生部長
10	三重県（評議員）	5月18日（金）	礒部参与、小川経済交流課長
11	滋賀県（評議員）	5月17日（木）	礒部参与、小川経済交流課長

12	広島県（評議員）	5月29日（火）	岡田事務局長
13	高知県（評議員）	5月31日（木）	三枝理事、小川経済交流課長
14	沖縄県（評議員）	5月10日（木）	舩山常務理事、古川 JET プログラム事業部長
15	新潟市（評議員）	5月17日（木）	岩崎監事、横田多文化共生部長
16	山形県（理事）	11月14日（水）	金井監事、佐藤調整課長
17	東京都（理事）	1月10日（木）	橋本事務局長、佐藤調整課長
18	富山県（理事）	11月20日（火）	三枝理事、横田多文化共生部長
19	大阪府（理事）	10月17日（水）	橋本事務局長
20	鳥取県（理事）	10月26日（金）	磯部参与、古川 JET プログラム事業部長
21	福岡県（理事）	11月15日（木）	舩山常務理事、山口総務課長
22	岡山市（理事）	10月25日（木）	磯部参与、古川 JET プログラム事業部長
23	宮城県（評議員）	11月2日（金）	橋本事務局長
24	長野県（評議員）	11月19日（月）	三枝理事、横田多文化共生部長
25	三重県（評議員）	11月16日（金）	橋本事務局長
26	滋賀県（評議員）	10月18日（木）	橋本事務局長
27	広島県（評議員）	11月14日（水）	舩山常務理事、山口総務課長
28	高知県（評議員）	11月7日（水）	磯部参与、谷村交流親善課長
29	沖縄県（評議員）	12月19日（水）	三枝理事、相原研修・カウンセリング課長
30	新潟市（評議員）	11月27日（火）	金井監事、山口総務課長

1. 役員等(平成31年4月25日現在)

会 長	上田 清司	埼玉県知事（全国知事会会長）
副 会 長	立谷 秀清	相馬市長（全国市長会会長）
	鈴木 康友	浜松市長（政令指定都市を代表する者）
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長（全国町村会会長）
顧 問	柳居 俊学	山口県議会議長（全国都道府県議会議長会会長）
	山田 一仁	札幌市議会議長（全国市議会議長会会長）
	櫻井 正人	宮城県利府町議会議長（全国町村議会議長会会長）
理 事 長	岡本 保	常勤（代表理事）
常務理事	舩山 範雄	常勤（業務執行理事）
理 事	鳥田 浩平	常勤（業務執行理事）
	矢嶋 行雄	全国知事会推薦（埼玉県県民生活部長）
	村上 賢治	全国市長会総務部長
	直江 史彦	全国町村会総務部長
	佐伯 亮	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 （東京都財務局主計部公債課長）
	池田 憲治	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長

監 事 評 議 員	藤岡 俊裕	山形県観光文化スポーツ部インバウンド・国際交流推進課国際交流室長
	加藤 英典	東京都政策企画局外務部長
	蔵堀 祐一	富山県総合政策局長
	播本 裕典	大阪府府民文化部都市魅力創造局国際交流監
	門脇 誠司	鳥取県観光交流局長
	武濤 研二郎	福岡県企画・地域振興部国際局長
	中西 信行	岡山市市民協働局次長
	金井 明	
	古尾谷 光男	全国知事会事務総長
	株丹 達也	全国都道府県議会議長会事務総長
	荒木 慶司	全国市長会事務総長
	滝本 純生	全国市議会議長会事務総長
	武居 丈二	全国町村会事務総長
	江端 康二	全国町村議会議長会事務総長
	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
	矢田 立郎	地域国際化協会連絡協議会会長
	古谷野 義之	宮城県経済商工観光部国際経済・観光局長
	根橋 幸夫	長野県県民文化部国際課長
	枡屋 典子	三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課長
	白井 稔	滋賀県総合企画部国際課長
村上 隆宣	広島県地域政策局国際課長	
山崎 生	高知県文化生活スポーツ部国際交流課長	
伊田 幸司	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長	
上村 洋	新潟市観光・国際交流部長	

## 2. 機構(令和元年5月1日現在)

### (1) 機構

#### ①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JETプログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

#### ②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

#### ③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかわる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

#### 支部長一覧

北海道	池田 和明	総合政策部 国際局 国際課 国際交流室長
青森県	宮古 暁	観光国際戦略局 誘客交流課長
岩手県	佐々木 真一	政策地域部 国際室長
宮城県	成田 美子	経済商工観光部 国際企画課長

秋田県	畠山 智	企画振興部 国際課長
山形県	藤岡 俊裕	観光文化スポーツ部 インバウンド・国際交流推進課 国際交流室長
福島県	國分 健児	生活環境部 国際課長
茨城県	石寺 真	県民生活環境部 国際交流課長
栃木県	上崎 純一	産業労働観光部 国際課長
群馬県	延命 敏勝	企画部 企画課長
埼玉県	和田 公雄	県民生活部 国際課長
千葉県	加賀谷 美弥子	総合企画部 国際課長
東京都	村永 伸司	政策企画局 外務部 管理課長
神奈川県	兄内 宏	国際文化観光局 国際課長
新潟県	伊野 智彦	知事政策局 国際課長
富山県	久崎 みのり	総合政策局 国際課長
石川県	戒田 由香里	観光戦略推進部 国際交流課長
福井県	山元 清隆	産業労働部 国際経済課 企画幹（国際経済）
山梨県	関谷 秀昭	観光部 国際観光交流課 総括課長補佐
長野県	根橋 幸夫	県民文化部 国際課長
岐阜県	小島 光則	商工労働部 観光国際局 国際交流課長
静岡県	長谷川 敏久	くらし・環境部 県民生活局 多文化共生課長
愛知県	川村 正人	政策企画局 国際課長
三重県	柘屋 典子	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課長
滋賀県	白井 稔	総合企画部 国際課長
京都府	山田 圭則	知事直轄組織 国際課長
大阪府	大西 秀紀	府民文化部 都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	横川 太	産業労働部 国際局 国際交流課長
奈良県	辻 祥子	知事公室 国際課長
和歌山県	北山 徹	企画部 企画政策局 国際課参事
鳥取県	遠藤 俊樹	観光交流局 交流推進課長
島根県	柳樂 ひとみ	環境生活部 文化国際課長
岡山県	小寺 恵子	県民生活部 国際課長
広島県	村上 隆宣	地域政策局 国際課長
山口県	原田 英明	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	大岡 士郎	商工労働観光部 国際課長
香川県	谷口 英二	総務部 国際課長
愛媛県	松田 雄彦	経済労働部 国際交流課長
高知県	山崎 生	文化生活スポーツ部参事・兼文化生活スポーツ部 国際交流課長
福岡県	古川 弘信	企画・地域振興部 国際局 国際政策課長
佐賀県	木塚 俊博	地域交流部 国際課参事
長崎県	永橋 勝巳	文化観光国際部 国際課長
熊本県	波村 多門	商工観光労働部 観光経済交流局 国際課長
大分県	徳野 満	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	高山 智弘	商工観光労働部 オールみやざき営業課長
鹿児島県	内山 功一	PR・観光戦略部 国際交流課長
沖縄県	伊田 幸司	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	岩立 明彦	国際部 交流課長
仙台市	横田 大輔	文化観光局 交流企画担当課長
さいたま市	千葉 三文	経済局 商工観光部 観光国際課長
千葉市	東端 真吾	総務局 市長公室 国際交流課長

横浜市	関谷 聡	国際局 政策総務課担当課長
川崎市	小出 博美	総務企画局 総務部 庶務課国際担当課長
相模原市	中野 繁	総務局 渉外部 シティセールス・親善交流参事（兼）課長
新潟市	金子 博昭	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	久保田 哲	市民局 男女参画・多文化共生課参与兼課長
浜松市	佐藤 宏明	企画調整部 国際課長
名古屋市	栞原 英郎	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長
京都市	山口 ひかり	総合企画局 国際化推進室長
大阪市	橋本 英人	経済戦略局 国際担当課長
堺市	永野 貴之	文化観光局 国際部 国際課長
神戸市	丹沢 靖	市長室 国際部 国際課長
岡山市	竹林 靖哲	市民協働局 市民協働部 国際課長
広島市	重水 洋子	市民局 国際平和推進部 国際交流課長
北九州市	一徳 仁	企画調整局 国際部 国際政策課長
福岡市	古島 英治	総務企画局 国際部 国際交流課長
熊本市	池田 由加利	政策局 総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 68名

参与、事務局長、審議役、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・カウンセリング課長

調査役1名、主査22名、主事19名、プログラムコーディネーター12名

(3) 海外事務所職員 103名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
上席調査役・次長	1	1	1	1	1	1	1
調査役				2			
所長補佐	1 1	6	6	1 5	8	6	5
駐在員				2	1		
現地職員	3	4	4	6	3	3	4
計	1 6	1 2	1 2	2 7	1 4	1 1	1 1